

2
0
2
3
年
度

都
市
科
学
部
履
修
案
内

令和5年度
(2023)

都市科学部履修案内
改訂版

横
浜
国
立
大
学

横浜国立大学都市科学部

目 次

I. 単位の履修方法	2
1. 授業の開講方法	2
2. 授業時間について	2
3. 単位の基準	2
4. 卒業の要件及び卒業研究開始の基準	2
5. 授業科目区分について	3
6. 授業概要（シラバス）について	3
7. 授業科目の履修手続きについて	3
8. 学業成績について	4
9. 定期試験について	5
10. 追試験について	6
11. 複数の教員による卒業研究の指導について	6
12. 交換留学から帰国後の諸手続きについて	6
II. 履修基準等	8
1. 履修基準表	8
2. 学部共通科目（基幹知科目）	9
3. 都市科学部学科指定科目	9
4. 他学部開放科目及び YCCS 科目	14
5. 学部学生による大学院開講科目受講について	14
6. 放送大学科目の履修について	14
7. 横浜市内大学間単位互換制度について	14
III. 教務関係諸手続	15
1. 証明書の発行について	15
2. 休学・復学・退学について	15
3. 諸届出について	16
4. 卒業後の証明書の交付手続きについて	16
都市社会共生学科	A1
建築学科	B1
都市基盤学科	C1
環境リスク共生学科	D1
教育職員免許状の取得について	D11

はじめに

この履修案内は、横浜国立大学都市科学部の学生のみなさんが本学での授業科目を履修するにあたり、必要な事項をまとめたものです。本学を卒業するまで、この入学年度の履修案内がみなさんの履修基準となりますので、熟読のうえ大切に保管してください。

都市科学部は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する本学ならではの文理融合の蓄積とリスク共生学の強みを活かし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルな課題とローカルな課題の両方に対応し多様で複雑なリスク・課題の解決を図ることのできる人材育成を目指す学部です。このような教育目標から、都市科学部では、都市の人間、文化、社会を学ぶ「都市社会共生学科」、都市の建築について学ぶ「建築学科」、都市の社会基盤について学ぶ「都市基盤学科」、都市の環境をめぐるリスクとの共生について学ぶ「環境リスク共生学科」の4つの学科で構成しています。

本学部の教育課程は、全学教育科目と学部共通科目(基幹知科目)、専門基礎科目、専門科目から構成しています。全学教育科目では学部教育に必要な知識、教養、論理的思考力、課題解決能力を学ぶことができ、高学年には学年や日本人・外国人の人種を越えたダイバーシティの視野を広げるとともに、全学部に横断した科目開講により学問の多様性を幅広く修得する高度全学教育指定科目を設定しています。

学部共通科目(基幹知科目)は、「グローバル・ローカル」、「リスク共生」、「イノベーション」の関連科目などで構成しています。全学教育科目、学部共通科目(基幹知科目)での学びと並行して、専門基礎科目、専門科目では分野横断、文理融合の視点をもって、各学科の専門分野の能力である、未来の都市社会を構想、設計する力(都市社会共生学科)、建築・都市空間を計画・デザインする力(建築学科)、都市基盤を構築・デザインする力(都市基盤学科)、自然環境、社会環境のリスクをマネジメントする力(環境リスク共生学科)を養成します。

それぞれの授業科目は必修科目、選択必修科目、選択科目に分類されて各年次に割り振られ、体系的に教育課程が編成されています。この冊子には授業科目の履修に必要な一般的事項と、各学科の教育課程、学部教育科目の履修基準等が記載されています。全学教育科目の履修については、この冊子のほかに、「全学教育科目履修案内」を参考にしてください。単位数等の履修基準は、当該入学年度の履修基準が適用されます。

各授業科目の講義内容は、WEBでの閲覧が可能です。学務情報システムからご覧ください。この中には、授業科目に関する基本情報、担当教員に関する情報、授業の目的・内容・授業計画、教科書・参考書、成績評価の方法、履修条件等が記載されています。これらの内容は、みなさんが自らの主体性のもとに受講科目を選定する際の参考資料であると同時に、毎時間の授業の予習・復習等を行う際に十分役立てることにより学習の効果を高め、履修計画を順調に遂行するために大切なものです。

なお、横浜国立大学では Grade Point Average (GPA) 制度※を導入し、さらに充実した教育を目指しています。

※Grade Point Average (GPA) 制度とは

成績のランクに数値(Grade Point)を与え、その数値と単位数の積を取って足し合わせ、履修を登録してあった単位数の和で割ることにより算出された平均値を一般にGrade Point Average (GPA) と呼びます。この数値は、学生のみなさんが自らの学修の様子を把握すると共に、みなさんを細かく指導することに役立てられます。

I. 単位の履修方法

1. 授業の開講方法

都市科学部は、2学期6ターム併用制を採用している。2学期6ターム併用制とは、1年間を春学期と秋学期の2つの期間に分けた2学期制と1年間を6つの期間に分けた6ターム制を併せて運用する制度である。

授業科目は、学期に対応したセメスター科目とタームに対応したターム科目がある。

セメスター科目は、各学期の休業期間を除く16週の授業期間で完結する科目である。

ターム科目は、春学期授業期間（第1・第2ターム）、秋学期授業期間（第4・第5ターム）で開講し、講義科目の1単位は1ターム8週（2単位の場合は1ターム週2回8週）の授業期間で完結する科目である。また、夏季休業期間（第3ターム）、春季休業期間（第6ターム）には、ターム科目の集中講義を開講する場合がある。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期						秋学期					
春セメスター科目				夏季休業期間		秋セメスター科目			休	春季休業期間	
第1ターム科目		第2ターム科目		第3ターム科目		第4ターム科目		第5ターム科目		第6ターム科目	

2. 授業時間について

授業時間は、以下のとおり。

時限	授業時間
第1時限	8:50~10:20
第2時限	10:30~12:00
第3時限	13:00~14:30
第4時限	14:40~16:10
第5時限	16:15~17:45
第6時限	17:50~19:20

3. 単位の基準

単位算出の基準は横浜国立大学学則の定めるところにより、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを基準とし、都市科学部では、授業の方法に応じ、原則、次に示すように定めている。

授業方法\期間	セメスター科目	ターム科目
講義	毎週2時間ずつ15週の授業で2単位	毎週2時間ずつ8週の授業(含む定期試験)で1単位
演習	原則、毎週2時間ずつ15週の授業で2単位	毎週2時間ずつ8週の授業(含む定期試験)で1単位
実習・実験	原則、毎週2時間ずつ15週の授業で1単位	毎週4時間ずつ8週の授業(含む定期試験)で1単位

注:「毎週2時間」とは、時間割上の1時限を示す。

4. 卒業の要件及び卒業研究開始の基準

以下の4項目すべてを満たす場合に卒業が認定され、学士の学位が授与される。卒業研究開始等のための基準は、各学科により定められている。

- (1) 本学部に4年以上在学していること。
- (2) 各学科により定められている卒業に必要な授業科目を124単位以上修得していること。
- (3) 各学科により定められている卒業に必要な授業科目のうち、履修登録したすべての科目のGPAが2.0以上であること。
- (4) 卒業審査に合格していること。

なお、上記にかかわらず、本学部に3年以上在学し、卒業の要件として各学科が定める授業科目及び単位数を極めて優秀な成績で修得し、卒業審査に合格した者については、4年未満の在学期間で卒業が認定される制度がある。この早期卒業は、建築学科、都市基盤学科及び環境リスク共生学科が制度として設定している。

また、早期卒業とは別に、成績が極めて優秀な学生は、3年次に大学院の入学試験を受験し、大学院に飛び入学する制度が

ある。ただし、その場合、学士の学位は授与されないので注意すること。詳細は、都市科学部学務係に相談すること。

5. 授業科目区分について

本学における授業科目は、全学教育科目、学部教育科目に大別される。

全学教育科目は、基礎科目、外国語科目、健康スポーツ科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目からなる。ただし、高度全学教育指定科目として、学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目を3年次以降に履修する必要がある。

学部教育科目は、基礎演習科目、学部共通科目、専門基礎科目、専門科目等からなる。特に、都市科学部では、学部学生全員が共通に学ぶ領域を「基幹知」と呼び、基幹知科目を学部共通科目として設定している。

また、本学の他学部や横浜市内の大学や放送大学における授業を履修して修得した単位を、本学の単位として認定する制度もある。これらの詳細は後述する。

6. 授業概要（シラバス）について

教育課程において、どの授業科目を履修するかは学生の主体性に委ねられているが、大学における学修の内容を左右する極めて重要な事柄である。そこで本学では、全ての授業科目を網羅した「授業概要」(シラバス)を電子化して公開している。この授業概要の中には、授業科目に関する基本情報、担当教員に関する情報、授業の目的・内容・授業計画、教科書・参考書、履修目標、成績評価の基準、履修条件等が記載されている。

授業概要は、学務情報システムから閲覧すること。

学生は、授業概要を事前によく読んで、自らの主体性のもとに受講計画を立てること。また具体的な授業計画等も書かれているので、毎週の授業を受ける際に必要な準備、予習、復習にも十分に活用することにより、学修の実効が高まり、履修計画が順調に遂行されるよう希望する。

7. 授業科目の履修手続きについて

(1)履修上の注意

学生は、授業科目を履修し所定の単位を修得するにあたって、あらかじめ履修しようとする授業科目を登録しなければならない。この手続きを履修登録と言い、授業時間割表に基づいて履修科目を決定し、所定の期間内にパソコン端末を使って学務情報システムから登録することによって行う。履修登録を行わずに授業に出席しても、成績・単位を修得することはできない。

注意事項

(i) 履修登録は、春学期(春semester科目、第1ターム科目、第2ターム科目、第3ターム科目)及び通年開講科目については春学期の初めに、秋学期(秋semester科目、第4ターム科目、第5ターム科目、第6ターム科目)開講科目については秋学期の初めに、それぞれ指定された期間内に行うこと。これら指定の期日以後の履修科目の追加、訂正及び変更は認めない。

(ii) 履修登録していない授業科目の履修は認めない。

(iii) 同一曜日の同一時限に行われる2科目以上の授業科目を重複して履修することは認めない。

(iv) クラス指定されている授業科目は、指定に従い履修すること。

(v) 教室収容人数を超える授業科目では、原則として履修調整を行う。

(vi) 履修制限のある授業科目では、履修が許可された学生以外の履修を認めない。

(vii) 単位を修得した授業科目の再履修はできない。

(ただし、外国語科目・健康スポーツ科目については全学教育科目履修案内の指示に従うこと。)

(viii) 他学部の学部教育科目及び他学科授業科目を履修しようとする場合には、学科により対応が異なるので、履修登録に先立ち、各学科の教務担当教員に問い合わせ、指示に従うこと。

(ix) 横浜市内大学間単位互換科目及び放送大学単位互換科目を履修する場合には、学科により対応が異なるので、履修登録に先立ち、都市科学部学務係に問い合わせ、指示に従うこと。

(x) 外国語科目及び健康スポーツ科目を再履修する場合は、それぞれの科目の履修方法の指示に従い履修すること。

(xi) 各学科で定められた履修登録単位数の上限の範囲内で履修すること。

(2)履修登録日程

履修登録を行う者は、各学期初めの履修登録期間に学務情報システムより登録し、確認期間・訂正期間中に必ず登録した科目の確認をして、訂正がある場合は、期間中に訂正を行うこと。

履修登録後、内容が予想と異なっていた等の理由で履修を取りやめる場合は、指定された履修登録科目キャンセル期間に手続きを行うこと。第1及び第4ターム科目並びにセメスター科目は学務情報システムからキャンセルすることができるが、第2及び第5ターム科目は学務情報システムからはキャンセルできないことがあるため、年度当初に配布される資料に従って手続きを行うこと。この指定期日以後のキャンセルは認めない。

履修登録日程、注意事項は上記資料と併せて配布される履修登録期間についての資料を参照すること。

8. 学業成績について

(1) 学業成績は試験の成績、レポートなどを考慮して決定される。

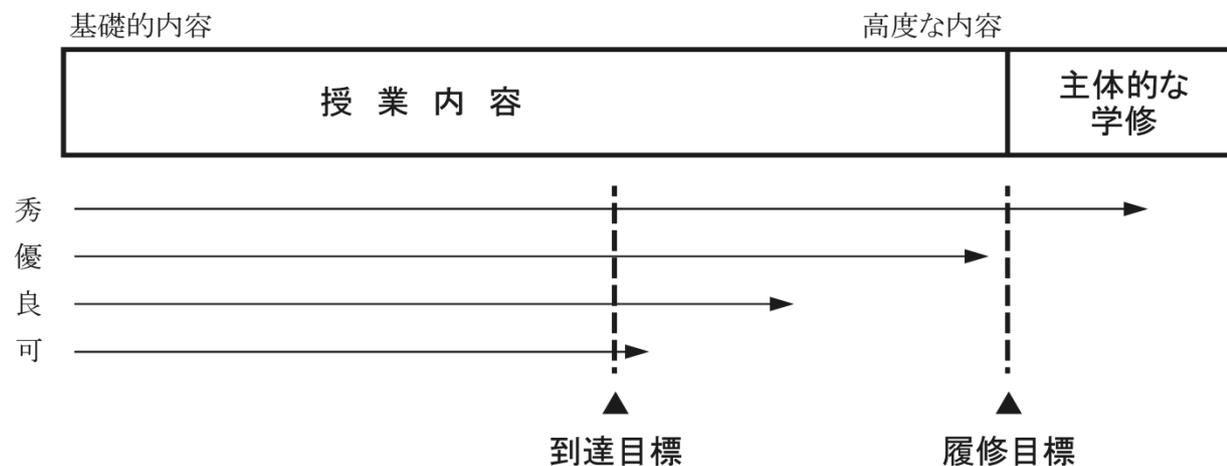
履修登録した科目については、原則としてすべての授業に出席すること。

原則として以下の基準に沿って成績評価は行われる。

1. 成績評価の方法は、シラバスの記載を参照すること。
2. 成績評価の基準は、シラバスに記載される履修目標、到達目標に従い下表による。ただし、下表の5段階の成績評価が難しい授業科目は「合格・不合格」で表す。

成績評価の基準表

成績グレード	秀	優	良	可	不可
基準	履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を越えたレベルを達成している	到達目標を達成できていない



履修目標：授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標である。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要とする。

到達目標：授業を履修した人が最低限身につける内容を示す目標である。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要とする。

(2) 本学ではGPA (Grade Point Average) 制度が導入されている。

GPA はそれぞれの評価にGP (Grade Point) を与え、学生個々の卒業要件の対象となる履修科目のGPにその科目の単位数をかけ、その総和を該当する履修登録科目の総単位数で除することによって算出する。5段階の成績評価が難しい「合格・不合格」で評価する科目にはGP(Grade Point)を与えない。

評価	Grade point	評価点
秀	4.5	100-90 点
優	4	89-80 点
良	3	79-70 点
可	2	69-60 点
不可	0	59 点以下

$$GPA = \frac{\sum (GP \times \text{単位数})}{(\text{履修登録単位数})}$$

(3) 評価が「不可」である場合に限り再履修することができる。再履修を行った場合、成績は再履修後のものが採用される。なお、再履修科目の単位数はGPAの分母には加算されない。

(4) 他大学・高等専門学校などにて履修し、本学において認定された科目の単位は、GPAの計算に含まれない。

(5) 履修登録できる単位数には上限、上限緩和が設けられているので、各学科の指示に従うこと(上限緩和は短期派遣留学を行った場合にも適用される場合があるため、留学前に学科の教務担当教員に相談すること)。再履修は、この上限の枠内で行うこと。また、全学教育科目の履修登録は、春学期12単位、秋学期12単位が上限とされているので、履修の際は注意すること(全学教育科目履修案内を参照のこと)。

(6) 履修登録は、指定された期間内に必ず行うこと。さらに履修登録内容を必ず確認すること。GPAは履修登録科目の単位数が影響するので、必ず指定された期間内に手続きを終えること。指定期日以降に本人の確認不足等の理由で履修登録科目の訂正を申し出ても認められないので注意すること。

(7) 履修キャンセルした科目の単位数は履修登録した単位数から差し引かれる。

(8) 健康スポーツ演習Bを3単位以上履修した場合、GPAの計算においては分母に2単位を、分子には成績の良い方から2単位分の成績が計算される。

(9) 個別成績表は年2回配布する。春学期の成績は10月に、秋学期の成績は4月のオリエンテーションで配布する。配布時期や方法等の詳細については学生掲示板の掲示によって連絡する。

(10) 学科によってはGPAに加えGPT (Grade Point Total)を研究室の決定などに用いることがある。GPTは、学生個々の卒業に必要な授業科目のGPにその科目の単位数をかけ、それらの総和によって算出する。

$$GPT = \sum (GP \times \text{単位数})$$

(11) 科目の履修や成績について分からないことは、都市科学部学務係に問い合わせ確認すること。

(12) 都市科学部開講科目の成績に申し立てがある場合は、該当科目の成績が学務情報システムで開示されてから1ヶ月以内に都市科学部学務係の窓口に所定の様式で申し出ること。他学部の開講科目については掲示を確認し、対応すること。申し立て該当事由 ①成績の誤記入等、担当教員の誤りがあると思われる。②シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等に疑義がある。③その他(具体的な理由がある。)

9. 定期試験について

(1) 試験週間は原則として次のとおりとする。

試験週間	対象科目	時期
春学期前半試験期間	第1ターム科目	6月上旬
春学期末試験期間	第2ターム科目、春セメスター科目	7月下旬～8月上旬
秋学期前半試験期間	第4ターム科目	11月下旬
秋学期末試験期間	第5ターム科目、秋セメスター科目、通年科目	2月上旬～2月中旬

(2) 試験週間内における試験の実施は、原則として授業時間割表に定められた、曜日、時限において当該授業科目について行う。

(3) 試験週間中における授業は原則として次のとおりとする。

試験週間中の授業	セメスター科目	ターム科目
春学期前半試験期間	通常の授業	授業／授業及び試験
春学期末試験期間	試験／試験を実施しない科目は休講	授業／授業及び試験

秋学期前半試験期間	通常の授業	授業／授業及び試験
秋学期末試験期間	試験／試験を実施しない科目は休講	授業／授業及び試験

- (4) 試験実施科目に関する掲示は、試験週間開始日の約10日前に学生掲示板に掲示する。
- (5) 受験の際は、学生証を机上に提示すること。携帯していない場合は都市科学部学務係に申し出て仮学生証を発行すること。
- (6) 定期試験に代えて、レポート提出を課すことがある。レポート等の提出時間の指定のないものは、8時30分から17時00分とする。なお、提出期限に遅れたものは一切受理しない。都市科学部学務係が提出場所の場合は、営業時間(8:30～12:45、13:45～17:00)に来ること。
- (7) 受験中の不正行為、レポートの剽窃等は、学則第61条により懲戒処分とする。**

10. 追試験について

次の(1)～(4)に該当する理由により定期試験期間内に行われた試験科目を受験できなかった場合には、その科目について追試験を申請することができる。

- (1) 本人の疾病または負傷(医師の診断書を必要とする)※1
- (2) 二親等以内の親族又は同居の親族の死亡(事実を確認できる書類を必要とする)
- (3) 交通機関の著しい遅延・運休(事実を証明する書類を必要とする)
- (4) その他、学部長がやむを得ない理由があると認めたとき(理由を説明する文書を必要とする)※2

※1 (1)のため医師の診断書を必要とする場合、下記①または②に該当するものを提出した場合のみ追試験の申請を認める。

①追試験を申請する科目の試験日が加療期間に含まれている。

②診断書に発症日が記載されており、試験当日に疾病または負傷のために受験できなかったことが確認できる。

※2 就職活動はこの事由には含まれないため、認められない。

追試験の申請は、以下の要領に従うこと。追試験の可否、実施日、実施方法などは、追って申請者に連絡される。

なお、申請した追試験が受験できなかった場合には、再度の追試験は行わない。

・申請期限: 定期試験期間終了後の翌日の17時まで

なお、試験終了日の翌日が休日の場合にはその翌日まで

・申請窓口: 都市科学部学務係

・申請方法: 追試験申請書と併せ必要書類を提出すること。

本人が直接窓口を持参できない場合には代理人や電子メールによる申請も可能である。詳細は問い合わせること。

11. 複数の教員による卒業研究の指導について

都市科学部では、分野横断的に課題に取り組み視野を広げることを奨めており、さらに、希望する学生は、副指導願を提出し、教務・厚生委員会等で審議の上承認された場合は、卒業研究において他学科の教員から副指導教員として指導を受けることができる。他学科の教員から副指導教員として卒業研究指導を受けることを希望する者は、所属学科の教務・厚生委員に必ず事前に相談の上、3年次の6月末又は10月末までに学務係まで副指導願を提出すること。

12. 交換留学から帰国後の諸手続きについて

- (1) 履修登録について

交換留学中は原則として履修登録は認められない。

ただし、卒業研究等、卒業にかかる授業科目の履修登録については、交換留学中であっても指導が可能な場合に限り、担当教員および学科長の許可を得て、帰国後に履修登録及び成績登録を認めるものとする。

「卒業にかかる授業科目」は下記科目のみとする。

都市社会共生学科

「課題演習 A」「課題演習 B」「卒業研究 A」「卒業研究 B」

建築学科

「建築ゼミ S」「建築ゼミ F」「卒業研究 S」「卒業研究 F」「建築デザインスタジオⅡ」

都市基盤学科

「卒業研究 A」「卒業研究 B」

環境リスク共生学科

「卒業研究 A」「卒業研究 B」「環境リスク共生ゼミⅠ」「環境リスク共生ゼミⅡ」「環境リスク共生ゼミⅢ」
「環境リスク共生ワークショップ」

学期途中に帰国し、その学期に履修登録を希望する場合は、速やかに都市科学部学務係窓口申し出て、次の手順により手続きを行う。

1. 履修申請用紙に登録したい科目を記入する。窓口申し出た時点で、ターム科目は3週、セメスター科目は7週が終了していない授業に限り、期間外の履修登録が認められる。
2. 学生自身で担当教員にも必ず履修の許可を得て、履修申請用紙に担当教員から署名または捺印、日付を記入してもらう。必ずターム科目は3週目、セメスター科目は7週目までに授業に出席をして許可を得ること。
3. 許可を得た後に履修申請用紙を都市科学部学務係へ提出する。
提出後、2～3日(土日祝日除く)で履修登録が完了されるので、学務情報システムにログインをして、時間割表に登録した科目が記載されているか必ず確認をすること。

(2) 留学先で取得した科目の単位認定について

帰国後、留学先で取得した科目の単位認定を希望する場合は、都市科学部学務係窓口申し出て、次の手順に従って手続きを行う。なお、申請した科目が全て単位認定されるとは限らない。

1. 下記の書類を用意し、所属学科の教務・厚生委員に認定科目を決定してもらうよう依頼し、申請書に署名および捺印をもらう。
 - ・留学先の単位修得証明書(成績証明書)
 - ・留学先のシラバス(和文または英文)
 - ・本学のシラバス
 - ・交換留学(派遣)修得単位認定申請書(都市科学部学務係窓口で配布)
2. 上記書類を都市科学部学務係へ提出をする。
3. 単位認定承認後、都市科学部学務係窓口で単位認定書を受け取る。

※単位認定には2種類ある。「互換」は、留学先で取得した科目を本学の科目として読み替えることで、卒業に必要な単位として算入が可能となるもの。「認定」は、留学先で取得した科目を成績証明書に記載することができるが、卒業に必要な単位としては算入されないもの。

※1単位相当の授業時間数の科目を2単位の科目に読み替えたり、明らかに内容の違う科目で読み替えたりしないように注意すること。

※学則第39条の3(前項、第42条、第42条の2及び第55条の規定により履修した授業科目について修得できる単位並びに第28条及び第43条の規定により学部長が修得したものとみなし、又は与えることのできる単位の合計は、60単位を超えることができない)に留意して単位認定を行うこと。

II. 履修基準等

1. 履修基準表

卒業に必要な単位数を表す履修基準は以下のとおりである。

【全学教育科目】2023年度の入学生に適用する履修基準表

(数字は単位数)

	基礎科目		グローバル 教育科目	イノベーション 教育科目	健康 スポーツ 科目	外国語科目	全学教育 科目合計
	人文 社会系	自然 科学系					
都市社会共生学科	4以上 (注1)	4以上	選択		選択 (0以上 2以下)	英語科目 6 以上 初修外国語科目 4 以上 計 12 以上(注4・注5)	30
建築学科						英語科目 6 以上 初修外国語科目 2 以上 計 10 以上(注3・注4・注5)	
都市基盤学科							
環境リスク共生学科							
全学科共通	高度全学教育指定科目から 3 年次以降に 4 以上(注2)						

(注1)都市基盤学科、環境リスク共生学科の私費外国人留学生(YGEP-N2)においては、日本事情科目を基礎科目(人文社会系科目)に代替できる。

(注2)高度全学教育指定科目として3年次以降に学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上を履修すること。

(注3)外国人留学生においては、日本語科目を外国語科目に代替できる。

(注4)外国語科目計12単位(都市社会共生学科)又は、10単位(都市社会共生学科以外)のうち2単位までは、学科の指定した英語による授業科目で算入することができる。

(注5)初修外国語は原則、実習1と実習2がセットにならないと卒業に必要な外国語の単位には算入されない。詳細は全学教育科目履修案内を参照すること。

【学部教育科目】2023年度の入学生に適用する履修基準表

(数字は単位数)

	基礎 演習 科目	リテ ラシー 科目	学部共通科目 (基幹知科目)				専門基礎 科目	専門 科目	学部教育 科目合計	総計 (全学教育科目と 学部教育科目の 合計)	
			都市 科学 の基 礎	グロー バル・ロー カル 関連	リス ク共 生関 連	イノベ ーシ ョン 関 連					
都市社会共生 学科	1		14以上	3	2科目 以上	2科目 以上	2科目 以上	5	74以上	94	124
建築学科	3		14以上	3	2科目 以上	2科目 以上	2科目 以上	12以上	63以上	94	124
都市基盤学科	1 以上	2	14以上	3	2科目 以上	2科目 以上	2科目 以上	14以上	63以上	94	124
環境リスク共生 学科	3		14以上	3	2科目 以上	2科目 以上	2科目 以上	17以上	60以上	94	124

・学部共通科目の「グローバル・ローカル関連」、「リスク共生関連」、「イノベーション関連」の欄は、単位数ではなく科目数であることに注意すること。

・都市社会共生学科は、学部教育科目のうち2単位以上は、各年度に指定する英語関連科目を修得すること。

・建築学科・都市基盤学科・環境リスク共生学科は、学部教育科目のうち2単位以上は、英語関連科目を修得すること。

・必ず各学科のページでも詳細を確認すること。

2. 学部共通科目（基幹知科目）

都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目3科目3単位とグローバル・ローカル関連科目2科目以上、リスク共生関連科目2科目以上、イノベーション関連科目2科目以上を含む合計14単位以上を修得すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター ／ターム (※)	単位数		備考	
				必修	選択 必修		
学部 共通 科目	都市科学の 基礎	都市科学A(グローバル・ローカル)	1	②	1		
		都市科学B(リスク共生)	1	④	1		
		都市科学C(イノベーション)	1	⑤	1		
	グローバル・ ローカル関 連科目	地域連携と都市再生A【ヨコハマ地域学】	1	春		2	
		地域連携と都市再生B【かながわ地域学】	1	秋		2	
		都市社会基礎論	1	秋		2	
		社会調査法A	2	①		1	
		社会調査法B	2	②		1	
		GISによる地域解析概論	2・3・4	春		2	
		Globalization and Regional Economic Integration	2・3	春		2	英語
		都市リスクの空間分析とマネジメントA	2・3	①		1	
		建築芸術史論A	2・3・4	①		1	(*)
		建築芸術史論B	2・3・4	②		1	(*)
		都市基盤構造力学	1	④		1	
		都市基盤材料複合力学	2	④		1	
		MAB計画とSDGs	1～4	春		2	
	リスク共生 関連科目	生態リスク学入門（注1）	1	①		1	
		リスク分析のための情報処理A（注1）	2	④		1	
		高齢社会とリスクA	2	④		1	
		都市環境リスク共生論A	2	④		1	
		社会リスク学A（注1）	2	④		1	
		社会リスク学B（注1）	2	⑤		1	
		居住空間の計画Ⅰ	2	①		1	
		居住空間の計画Ⅱ	2	②		1	
		都市基盤水理学	2	①		1	
		都市基盤土質力学	2	①		1	
	都市基盤安全学入門Ⅰ	1	①		1		
	イノベーショ ン 関連科目	Technology Enabled Business	2・3	秋		2	英語
		都市基盤計画論	1	⑤		1	
		グローバルビジネスとイノベーションA	3	④		1	
		建築と都市のメディア・デザイン	3・4	秋		2	
		社会デザイン・フューチャーセッション	2・3	秋		1	(*)
		都市生態学	1	④		1	
ジェンダーと共生(開発)		2	⑤		1		
ジェンダーと共生(文化)		2	⑤		1	英語	
建築と社会のデザイン	1・2・3・4	②		1			

(※) 春＝春セメスター、秋＝秋セメスター、丸数字＝各タームを表す。なお、配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。/(*) 建築学科の学生はB4ページの履修年次を参照すること。

(注1) 2024年度以降の開講は未定

3. 都市科学部学科指定科目

都市科学部では、学部や学科が独自に科目区分を指定する科目がある。

1. グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱い
2. 高度全学教育指定科目(全学教育科目)
3. 外国語科目(全学教育科目)に算入できる指定科目
4. 英語関連科目(学部教育科目)

各指定科目の内容は、それぞれの説明を読むこと。

1. グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて

都市科学部においては、グローバル教育科目(国際交流科目)の扱いが他の学部と異なる。

全学教育科目履修案内においてグローバル教育科目(国際交流科目)として掲載されている科目であっても、学部教育科目や基礎科目として扱う科目があるため、これらの科目を履修する場合は、別途配布する資料の表により、都市科学部における科目区分を確認すること。また、年度により科目が変更になる場合があるので、必ず履修登録を行う年度の科目を確認すること。

2. 高度全学教育指定科目(全学教育科目)

高度全学教育指定科目は、全学教育科目の中から学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上を3年次以降に履修する必要がある。(都市科学部履修案内 p8、「1. 履修基準表」の注2)

以下に示す科目の単位を3年次以降に修得した場合は、高度全学教育指定科目を履修したものと扱う。

都市社会共生学科

科目区分	科目名
基礎科目	すべての基礎科目
グローバル教育科目	「世界事情科目」及び別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の表の中で、都市科学部における科目区分が「グローバル教育科目(国際交流科目)」となっている科目
イノベーション教育科目	「技術革新思考(領域)」、「社会実装戦略(領域)」及び「キャリア形成実践知(領域)」のうち、ナンバリング 2000 及び 3000 番台の科目

建築学科

科目区分	科目名
基礎科目	すべての基礎科目
グローバル教育科目	「世界事情科目」及び別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の中で、都市科学部における科目区分が「グローバル教育科目(国際交流科目)」となっている科目
イノベーション教育科目	「技術革新思考(領域)」、「社会実装戦略(領域)」及び「キャリア形成実践知(領域)」のうち、ナンバリング 2000 及び 3000 番台の科目

都市基盤学科

科目区分	科目名
基礎科目	すべての基礎科目
グローバル教育科目	「世界事情科目」及び別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の表の中で、都市科学部における科目区分が「グローバル教育科目(国際交流科目)」となっている科目
イノベーション教育科目	「技術革新思考(領域)」、「社会実装戦略(領域)」及び「キャリア形成実践知(領域)」のうち、ナンバリング 2000 及び 3000 番台の科目(ただし、地域・都市計画は除く)

環境リスク共生学科

科目区分	科目名
基礎科目	すべての基礎科目
グローバル教育科目	「世界事情科目」及び別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の表の中で、都市科学部における科目区分が「グローバル教育科目(国際交流科目)」となっている科目
イノベーション教育科目	「技術革新思考(領域)」、「社会実装戦略(領域)」及び「キャリア形成実践知(領域)」のうち、ナンバリング 2000 及び 3000 番台の科目(ただし、地域・都市計画は除く)

3. 外国語科目(全学教育科目)に算入できる指定科目

全学教育科目で修得する必要がある外国語科目合計 12 単位(都市社会共生学科)又は 10 単位(建築学科、都市基盤学科及び環境リスク共生学科)のうち卒業に必要な英語科目、初修外国語に必要な単位を取得した上で、2 単位までは、学科の指定した以下の英語による授業科目で算入することができる。(都市科学部履修案内 p8、「1. 履修基準表」の注4)これらの科目を外国語科目に算入した場合は、科目区分が外国語科目に変更され、元の科目区分としては算入されない。
外国語科目として算入する場合は、当該科目の単位を取得した後に都市科学部学務係に申し出ること。

都市社会共生学科

- ・別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の表の中で都市科学部が「グローバル教育科目(国際交流科目)」として扱う科目の中から 2 単位まで算入することができる。
- ・次項の4. 英語関連科目で指定した科目から 2 単位まで算入できる。
ただし、外国語科目として算入した科目は、英語関連科目に算入できなくなるので注意すること。

建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科

別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」の表の中で都市科学部が「グローバル教育科目(国際交流科目)」として扱う科目の中から 2 単位まで算入することができる。

4. 英語関連科目(学部教育科目)

都市科学部の学生は、学部教育科目のうち学科の指定した以下の英語で開講されている科目を 2 単位修得する必要がある。

都市社会共生学科

科目区分		科目名
学部教育科目	学部共通科目 イノベーション関連科目	ジェンダーと共生(文化)
	コモンズ科目	東アジア近現代史講義
	演習科目(ローカル／グローバル科目)	現代ポピュラー文化論演習
		都市社会学演習 I 都市社会学演習 II
関連科目	Cinema and Politics in Japanese Contexts	

※上記以外に年度毎に指定する英語関連科目があるので、必ず年度当初に配布される別紙も参照すること。

建築学科

科目区分	科目名
学部共通科目	Globalization and Regional Economic Integration
	Technology Enabled Business
	ジェンダーと共生(文化)
専門関連科目	建築プレゼンテーション
	建築実践英語 A
	建築実践英語 B
	Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci

都市基盤学科

科目区分	科目名
学部共通科目	Globalization and Regional Economic Integration
	Technology Enabled Business
専門関連科目	都市基盤英語 A
	都市基盤英語 B
	Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci

環境リスク共生学科

科目区分	科目名
学部共通科目	Globalization and Regional Economic Integration
	Technology Enabled Business
	ジェンダーと共生(文化)
専門科目	環境政策(英語)
	Environmental Risk Management for Infrastructure ※2023・2022・2021 年度入学生のみ。 2020 年度以前入学生は「生態リスクマネジメント研究」で履修 (注1)2024 年度以降の開講は未定
	Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci

4. 他学部開放科目及び YCCS 科目

(1) 他学部開放科目

他学部が全学開放科目として提供する科目を履修することができる。修得した単位は増加単位として扱われ、卒業単位として算入することはできない。各学部の授業科目及び履修上の注意については都市科学部学務係に問い合わせること。

(2) YCCS 科目

YCCS科目とは、学部横断的教育プログラムである「Yokohama Creative-City Studies (YCCS) 特別プログラム」が開設する英語による授業科目である。主にYCCS学生や本学と協定を結んでいる外国からの短期交換留学生が履修しているが、日本人学生も履修することができる。このYCCS科目は、都市科学部においては、科目によって全学教育科目(グローバル教育科目)又は学部教育科目として扱われるが、各学科により対応が異なるため、別紙「グローバル教育科目(国際交流科目)の都市科学部における扱いについて」を確認すること。なお、表に記載されていないYCCS科目を履修する場合は、履修登録期間前に、都市科学部学務係に申し出ること。ただし、表に記載がない科目は、増加単位として扱われ、卒業に必要な単位に算入されない。

5. 学部学生による大学院開講科目受講について

卒業研究着手資格を有する都市科学部学生は、各学科の教務担当教員の指導のもとに、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府の各学府で定められた方法により、大学院博士課程前期科目の履修が可能である。大学院開講科目については、都市科学部の卒業に必要な単位且つ GPA としての計算に含まれない。大学院入学し既修得単位認定の申請をした場合、大学院の修了に必要な科目として認定される。

6. 放送大学科目の履修について

本学と放送大学との間で単位互換協定が結ばれているため、放送大学の授業科目を履修し、単位を修得した場合には本学で単位として認定する。放送大学科目の単位は、最大2単位まで全学教育科目の30単位の内数として認める。ただし、学科により卒業単位に算入されない科目もあるため注意すること。また、横浜国立大学開講科目で既に修得した科目と重複した内容の放送大学科目を履修した場合は卒業単位に算入されない。詳細は都市科学部学務係に相談すること。

卒業単位に算入される放送大学科目

放送大学科目 学科	基盤科目、導入科目、 総合科目	英語科目	初修外国語	最大単位数
都市社会共生学科	2	0	0	2
建築学科／都市基盤学科 ／環境リスク共生学科	2	0	2	2

7. 横浜市内大学間単位互換制度について

横浜市内大学間単位互換制度とは、横浜市内にある国公立大学が単位互換協定を結び、各大学が提供する授業科目を相互に無料で履修できる制度である。修得した単位は全て増加単位として扱われ、卒業単位として算入することはできない。履修登録期間が決まっているため、詳細は都市科学部学務係に相談すること。

Ⅲ. 教務関係諸手続

1. 証明書の発行について

証明書については、いずれも提出先・必要な理由及び必要枚数を確認して申し込むこと。

(1) 都市科学部学務係窓口で申請するもの

- ・在籍証明書（3日後）
- ・その他の特殊な証明書（7日後。ただし、英文の場合は3週間かかる場合がある。）

なお、上記の期間には土・日・祭日を含まない。

(2) 証明書自動発行機を利用するもの

- ・在学証明書(和文・英文)
- ・卒業見込証明書(和文・英文)
- ・成績証明書(和文・英文)
- ・学生旅客運賃割引証(学割証)
- ・健康診断証明書

2. 休学・復学・退学について

※休学及び退学願は、休学開始日あるいは退学日の10日以前に都市科学部学務係へ提出する必要があるが、学科長印が必要となるため、書類は1か月以前には入手すること。

(1) 休学

イ. 病気、その他の事由により休学を希望する場合は、「横浜国立大学休学許可の基準」に従い、休学願(父母等連記のこと)を出し、学長の許可を得て、その学年の終わりまで休学することができる。その場合、事前に都市科学部学務係に申し出て、用紙の交付を受けること。

ロ. 病気のため、修学が不相当と認められる学生に対しては、休学を命ずることがある。

ハ. 休学を許可され、その休学期間が満了してもなおその理由が消滅しない者は、1年を限度としてさらに期間の延長を願い出ることができる。なお、期間を延長する場合はあらかじめ都市科学部学務係に申し出て、用紙の交付を受け休学期間満了前に手続をすること。

ニ. 休学期間は、在学期間に算入されない。

ホ. 休学期間は、横浜国立大学休学許可の基準 第1項第2号(本人の出産または育児に限る)を除き、通算して4年を超えることができない。

ヘ. 休学を許可し、又は命じたときは、休学当月の翌月(休学の開始が月の初日である場合は当月)から復学当月の前月までの授業料の全額を免除することができる。ただし、休学を許可した日が春学期にあつては5月1日以後、秋学期にあつては11月1日以後であつて、授業料の徴収猶予を許可されていない者については、当該期の授業料は免除しない。(参考:横浜国立大学における授業料免除及び徴収猶予に関する規則第15条)

(参考) 横浜国立大学休学許可の基準

第1項 休学の許可は、次の各号のいずれかに該当し、引き続き3か月以上欠席を要する者について許可するものとする。

- (1) 本人が疾病又は負傷のとき。(医師の診断書を必要とする。)
- (2) 本人の出産又は本人の子(法律上の養子を含む。)が3歳に達する日を限度として育児に従事するとき。(出産に関する医師の診断書等を必要とする。)
- (3) 学資の支弁が困難なとき。(理由書及び事実を証明する書類を必要とする。)
- (4) 世帯主その他の死亡等により一時的に家業に従事するとき。(理由書及びそれを証明する書類を必要とする。)
- (5) 家族を看病又は介護するとき。(看病については理由書及びそれを証明する医師の診断書を必要とする。介護については理由書及び証明書等を必要とする。)
- (6) 勤務の都合のとき。(勤務先の証明書を必要とする。)
- (7) 外国の大学、短期大学又は大学院で学修することが教育上有益と認められたとき。(学修先の大学、短期大学又は大学院について証明する書類及び学修内容の書類を必要とする。)
- (8) その他教授会においてやむを得ない理由があると認めたとき。(理由を証明する書類を必要とする。)

(2) 復学

- イ. 休学期間中、休学期間満了前にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。その場合、都市科学部学務係に申し出て、用紙の交付を受けること。
- ロ. 復学した者は、復学の際に月割計算によるその期の授業料を納入しなければならない。

(3) 退学

- イ. 退学しようとする者は、退学願(父母等連記のこと) に詳細な理由書を添えて願い出て、学長の許可を得て退学することができる。その場合、事前に都市科学部学務係に申し出て、用紙の交付を受けること。
- ロ. 退学する場合、その期の授業料は徴収される。
- ハ. 退学する者は、学生証(身分証明書)、図書閲覧証等を返納しなければならない。

3. 諸届出について

(1) 転籍、改姓、改名(父母等連絡人も含む)

転籍、改姓、改名した場合は、戸籍抄本を添えて教育企画課(学生センター2階)に届出ること。

(2) 父母等連絡人変更及び父母等連絡人住所変更

父母等連絡人及び父母等連絡人住所を変更した場合は、教育企画課(学生センター2階)に届出ること。

(3) 学生の住所(通学方法)の変更

学生が住所(通学方法) を変更した場合は、学生証(身分証明書) を添えて学生支援課(学生センター2階)に申し出ること。

(4) 欠席届

病気その他やむを得ぬ事由により欠席した場合は、医師の診断書(※加療期間を明記したもの)または詳細な理由書を添え、欠席届を提出しなければならない。(事由が消滅したら速やかに提出すること。)なお、公欠の判断は授業担当教員がそれぞれ判断を行う。

4. 卒業後の証明書の交付手続について

横浜国立大学ウェブサイトを参照すること。

<http://www.ynu.ac.jp/campus/procedure/certificate.html>

都市社会共生学科

“The Soul selects her own Society.”

(エミリー・ディキンソン)

「探究者の社会では、人間は考えている。

探究者としての人間 (…) は無数の問題が出来る可能性の海に投じられるのだ」

(マイケル・ポラニー『暗黙知の次元』)

幾多の異質な存在が、無数の場面で遭遇し、混在し、衝突し、闘争し、変容し、共生しようとしているこの世界は、ひとつの組織や国家、さらには人種・人類という単位を超えて惑星の表面に広がっています。都市社会は人類の視座から構築された、この世界の魅力的な縮図であると同時に、国家・技術・科学・文化などによって、世界を縮減・動員・制御・支配しようとする（絶えず破局や失敗と隣り合わせの）人間的・社会的・文化的な権力・統治空間でもあります。人類の活動が惑星の環境・生態系に大規模で不可逆な影響を及ぼす近現代の「人新世」では、特にこうした都市社会が肥大化している…ならば、都市社会それ自体が人類を含む惑星の現在・未来にとって、非常に重要な問題（すなわち思考・検証・創造し直すべき大事な課題）だと言えるでしょう。

現代の都市社会には、政治・経済的環境の相違や価値観・文化的背景の相違などから生じる問題も多々あります。しかし、そこでは多様性それ自体が問題なのではありません。経済格差や民族差別や性差別など支配的・一元的な価値体系によって生じた、(固定化される) 相違・階層関係が問題ではないでしょうか。多様性それ自体は世界の条件なのですから。肥大化する都市社会を口実に、世界の多様性を一元的に縮減・動員・制御・支配しようとする人間的・社会的・文化的な視座や権力・統治の原理を、わたしたちは歴史的・哲学的に、そして芸術や社会開発などの実践活動を通して、問い直す必要があります。そして世界の縮図としての都市社会から世界の多様性をもっと創造し、その多様性をさらに遭遇・変容・共生させる、すなわち世界の潜在力を増殖させることに向かわなければならない。この思索的かつ実践的なプロジェクトの過程と目標を、わたしたちは都市社会共生 (Urban and Social Collaboration: USC) と名づけます。

都市社会共生を掲げるこの学科は、人間を支配・統治・制御の対象 (労働力・消費者・兵力・国民・人口…) に閉じこめたうえで、国家・組織の道具 (「〇〇人材」…) に人間を整形するような、国家・組織従属の学科ではありえません。「単位取得」や「就職活動」だけのために、あるいは「世間の空気」や「近隣の人々の (暗黙の) 希望」のために、自分自身の感覚・感情・知性を硬直させたり、知的関心と経験の幅を狭めたりしないでください。知るべきこと、不思議なこと、驚くべきこと、不可解なこと、この世界で経験したいことは、本当にたくさんあります。ここでしか遭遇しない沢山の分野に、果敢に踏みこんできてください。そのときみなさんは、都市社会共生をめぐる幅広く、奥深い知を探求していくための地図、そして「より可能性のある世界に開かれた都市社会」を思考・表現・展開していくための通路を、この学科の到るところで発見していくことでしょう。

I. 授業科目履修に関する事項

1. 履修基準（卒業要件）

都市社会共生学科を卒業するためには、次の諸条件を満たさなくてはなりません。

- (1) 下記の履修基準表に示す授業科目区分ごとに定められた単位数以上を修得し、合計で 124 単位以上を修得すること。
- (2) 卒業に必要な単位数の GPA が 2.0 以上であること。
- (3) 卒業研究の成果を提出し、審査に合格すること。

履修基準表（都市社会共生学科で修得すべき単位数一覧）

授業科目区分		修得すべき単位数		30 以上	高度全学教育 指定科目から 4以上(※2)
全 学 教 育 科 目	基礎科目	人文社会系科目	4以上(※2)		
		自然科学系科目	4以上(※2)		
	グローバル教育科目	選択(※2)			
	イノベーション教育科目	選択(※2)			
	健康スポーツ科目	0~2(※3)			
	外国語科目	英語科目	6以上	12以上	
初修外国語科目		4以上			
学 部 教 育 科 目 (※1)	学部共通科目 (基幹知科目)	都市科学の基礎	3	14以上	
		グローバル・ローカル関連	(2科目以上)		
		リスク共生関連	(2科目以上)		
		イノベーション関連	(2科目以上)		
	人文社会科学基礎演習	1			
	専門基礎科目	5			
	スタジオ科目	24			
	卒業研究関連科目	8			
コモンズ科目	24				
演習科目（ローカル／グローバル科目）	14以上	18以上			
関連科目・学外実習科目・その他の科目	0~4				
				124 以上	

※ 1 学部教育科目のうち 2 単位以上は、各年度に学科の指定する英語関連科目を修得すること。

※ 2 高度全学教育指定科目として 3 年次以降に本学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から 4 単位以上を履修すること。

※ 3 2 単位まで卒業に必要な単位として参入可能

※ 4 外国人留学生においては、日本語科目を外国語科目に代替できる。

2. 卒業研究について

(1) 卒業研究着手要件

卒業研究に着手するには、3 年以上在学し、全学教育科目および学部教育科目を合わせて 100 単位以上修得している必要があります。また、スタジオ科目 18 単位以上を修得していなければなりません。この要件を満たしていない場合は、卒業研究に着手できませんので、卒業が延期になります。

(2). 卒業研究の履修登録

卒業研究に着手する学生は、他の授業科目と同様に、前述の履修登録方法に従って履修登録を行わなければなりません。

授業科目「卒業研究」は4年次を対象に春学期と秋学期に開講されています。卒業研究に着手した学生は、「卒業研究題目届」を提出する学期、及び卒業研究の成果を提出する学期に履修登録を行い、合計4単位を修得する必要があります。

(3). 「卒業研究題目届」の提出

卒業研究に着手した学生は、指導教員の指導に従い卒業研究題目を決定し、学科が定めた期日（下表を参照）までに「卒業研究題目届」を都市科学部学務係に提出しなければなりません。届出がない場合は、卒業研究の単位が認められません。

卒業研究の成果を提出するにあたって、**提出期限は期日（下表を参照）の16時10分**とし、期日を過ぎたものは一切受理しません。詳細は掲示で確認してください。

	「卒業研究題目届」の提出期限	卒業研究の成果の提出期限
3月卒業の場合	同年度の6月末日 ^{***}	同年度の1月末日 ^{***}
9月卒業の場合	前年度の12月下旬 [*]	同年度の7月末日 ^{***}

^{*}冬季休業の開始の前日を期日とする。

^{***}土曜日または日曜日の場合は直前の金曜日とする。

3. 履修登録単位数の上限

履修できる単位数は、**半期ごとに24単位まで**と上限が設定されているので、この枠内で行ってください。ただし、以下の科目群はこの上限設定から除外されます。

1. 開講期間が集中・不定期・第3ターム・第6タームの科目
(ただし、全学教育科目は第3ターム又は第6タームに開講する科目に限り上限除外とする。)
2. スタジオ科目
3. 卒業研究関連科目

II. 学部教育科目の履修について

1. 人文社会科学基礎演習および学部共通科目

「人文社会科学基礎演習」は必修科目です。また、他の学科と共通で提供する「学部共通科目」については8ページを参照してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
基礎演習科目	人文社会科学基礎演習	1	1			
学部共通科目	9 ページを参照					

2. 専門基礎科目

都市社会共生学科で提供する「専門基礎科目」については全科目 5 単位を必修で履修してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
専門基礎科目	海外研究基礎論	1	1			
	社会文化批評基礎論	1	1			
	社会分析基礎論	1	2			社会調査士対応【A】
	文化創成基礎論	1	1			

3. スタジオ科目

「スタジオ科目」については、24 単位を履修してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
スタジオ科目	海外研究スタジオ A I	2		3		
	海外研究スタジオ A II	2		3		
	海外研究スタジオ A III	3		3		
	海外研究スタジオ A IV	3		3		
	海外研究スタジオ B I	2		3		
	海外研究スタジオ B II	2		3		
	海外研究スタジオ B III	3		3		
	海外研究スタジオ B IV	3		3		
	社会文化批評スタジオ A I	2		3		
	社会文化批評スタジオ A II	2		3		
	社会文化批評スタジオ A III	3		3		
	社会文化批評スタジオ A IV	3		3		
	社会文化批評スタジオ B I	2		3		
	社会文化批評スタジオ B II	2		3		
	社会文化批評スタジオ B III	3		3		
	社会文化批評スタジオ B IV	3		3		

※なお、配当年次は今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択 必修	選択	
	社会分析スタジオ A I	2		3		社会調査士対応【C】
	社会分析スタジオ A II	2		3		社会調査士対応【F】
	社会分析スタジオ A III	3		3		社会調査士対応【G】
	社会分析スタジオ A IV	3		3		社会調査士対応【G】
	社会分析スタジオ B I	2		3		社会調査士対応【C】
	社会分析スタジオ B II	2		3		社会調査士対応【E】
	社会分析スタジオ B III	3		3		社会調査士対応【G】
	社会分析スタジオ B IV	3		3		社会調査士対応【G】
	芸術文化スタジオ A I	2		3		
	芸術文化スタジオ A II	2		3		
	芸術文化スタジオ A III	3		3		
	芸術文化スタジオ A IV	3		3		
	芸術文化スタジオ B I	2		3		
	芸術文化スタジオ B II	2		3		
	芸術文化スタジオ B III	3		3		
	芸術文化スタジオ B IV	3		3		

4. 卒業研究関連科目

「卒業研究関連科目」については全科目 8 単位を履修して下さい。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択 必修	選択	
卒業研究 関連科目	課題演習 A	4	2			
	課題演習 B	4	2			
	卒業研究 A	4	2			
	卒業研究 B	4	2			

5. コモンズ科目

コモンズ科目から 24 単位以上、履修してください。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択 必修	選択	
コモンズ 科目	コミュニティデザイン講義	1・2		2		
	都市社会学講義	1・2		2		
	都市共生論講義 I	1・2		2		
	都市共生論講義 II	1・2		2		
	都市哲学講義	1・2		2		
	都市文化マネジメント講義	1・2		2		
	文化人類学講義	1・2		2		
	地域社会論講義	2・3		2		
	映像社会論講義	2・3		2		
	国際社会学講義	2・3		2		

東アジア都市社会論講義	2・3		2		
都市政策論講義	2・3		2		
ジェンダー社会論講義	2・3		2		
社会運動論講義	2・3		2		
音響文化論講義	2・3		2		
開発人類学講義	2・3		2		
空間文化論講義	2・3		2		
現代芸術論講義	2・3		2		
現代都市文化論講義	2・3		2		
現代ポピュラー文化論講義	2・3		2		
現代メディア論講義	2・3		2		
国際政治学講義	2・3		2		
国際政治経済論講義	2・3		2		
都市文芸文化論講義	2・3		2		
東アジア近現代史講義	2・3		2		

※なお、配当年次は今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

6. 演習科目（ローカル／グローバル科目）、関連科目、学外実習科目

下記の科目の中から18単位以上を履修してください。その際、(1)演習科目（ローカル／グローバル科目）群からは14単位以上を履修してください。

- (1) 演習科目（ローカル／グローバル科目）
- (2) 他学科・他学部が開講する「関連科目」
- (3) 学外実習科目
- (4) 24単位を超えて履修したコモンズ科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
演習科目 (ローカル／グローバル科目)	映像社会論演習Ⅰ	2・3		1		
	映像社会論演習Ⅱ	2・3		1		
	エスニシティと共生	2・3		1		
	音響文化論演習Ⅰ	2・3		1		
	音響文化論演習Ⅱ	2・3		1		
	開発人類学演習	2・3		1		
	空間文化論演習Ⅰ	2・3		1		
	空間文化論演習Ⅱ	2・3		1		
	現代芸術論演習Ⅰ	2・3		1		
	現代芸術論演習Ⅱ	2・3		1		

※なお、配当年次は今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
演習科目 (ローカル／グローバル科目)	現代都市文化論演習Ⅰ	2・3		1		
	現代都市文化論演習Ⅱ	2・3		1		
	現代ポピュラー文化論演習	2・3		1		
	現代メディア論演習	2・3		1		
	国際社会学演習Ⅰ	2・3		1		
	国際社会学演習Ⅱ	2・3		1		
	コミュニティデザイン演習Ⅰ	2・3		1		
	コミュニティデザイン演習Ⅱ	2・3		1		
	ジェンダー社会論演習Ⅰ	2・3		1		
	ジェンダー社会論演習Ⅱ	2・3		1		
	政治学演習	2・3		1		
	都市社会学演習Ⅰ	2・3		1		
	都市社会学演習Ⅱ	2・3		1		
	都市人類学演習	2・3		1		
	都市哲学演習Ⅰ	2・3		1		
	都市哲学演習Ⅱ	2・3		1		
	都市文芸文化論演習Ⅰ	2・3		1		
	都市文芸文化論演習Ⅱ	2・3		1		
	東アジア都市社会論演習Ⅰ	2・3		1		
	東アジア都市社会論演習Ⅱ	2・3		1		
	紛争と共生	2・3		1		
	メディアと共生	2・3		1		
	ヨーロッパ都市文化史演習Ⅰ	2・3		1		
ヨーロッパ都市文化史演習Ⅱ	2・3		1			
コミュニティ論演習Ⅰ	2・3		1			
コミュニティ論演習Ⅱ	2・3		1			
学外実習科目	学外実習 A	2・3・4			2	
	学外実習 B	2・3・4			2	
関連科目	社会環境リスク共生概論 A(都市環境)	2・3			1	
	リスク共生社会基礎論	2・3			1	
	西洋建築史Ⅰ	2・3			1	
	西洋建築史Ⅱ	2・3			1	
	都市計画とまちづくりⅠ	3			1	
	都市計画とまちづくりⅡ	3			1	
	都市交通計画	3			1	

※なお、配当年次は今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
関連科目	途上国における都市づくりⅠ	3			1	
	途上国における都市づくりⅡ	3			1	
	都市環境設備計画Ⅰ	3			1	
	都市環境設備計画Ⅱ	3			1	
	都市環境リスク共生論 B	2			1	
	土木史と文明Ⅰ	2・3			1	
	土木史と文明Ⅱ	2・3			1	
	日本建築史Ⅰ	2・3			1	
	日本建築史Ⅱ	2・3			1	
	人間生活と建築計画Ⅰ	2・3			1	
	人間生活と建築計画Ⅱ	2・3			1	
	合意形成とリスクⅠ	3			1	2023年度以降の開講は未定
	高齢社会とリスク B	2			1	
	ランドスケープ論	2・3			2	
	グローバル・エコノミー入門	2・3			2	
	国際法	2・3			2	※隔年
	マクロ経済学入門	2・3			2	
	ミクロ経済学入門	2・3			2	
	法学入門	2・3			2	
	現代社会福祉	3			2	
	経営戦略論	3			2	
	国際経営論Ⅰ	3			2	
	国際経営論Ⅱ	3			2	
雇用社会論	2・3			2		
産業社会論	2・3			2		
Cinema and Politics in Japanese Contexts	2・3			2		

※なお、配当年次は今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

社会調査士の資格取得について

1. 社会調査士資格について

社会調査資格は、一般社団法人社会調査協会が認定する公的資格です。社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会現象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」を養成することを目的として作られました。

社会調査資格には、「社会調査士」（4年制大学学部生対象）と「専門社会調査士」（大学院生対象）の2種類があります。都市社会共生学科では、このうち「社会調査士」の資格を取得することができます。

2. 社会調査士の資格取得カリキュラムについて

社会調査資格は、資格試験を受験して取得する国家資格ではありません。社会調査士カリキュラム A～G（E/F は選択制）に対応した科目を履修し、単位を修得した学生が、社会調査協会に申請することで認められる資格です。関連する科目は、以下の通りです。

授業科目区分	授業科目	履修年次	単位数		社会調査士カリキュラム対応記号	備考
			必修	選択		
専門基礎科目	社会分析基礎論	1	2		A	
学部共通科目	社会調査法 A	2		1	B	(注1)
	社会調査法 B	2		1		
全学教育科目(基礎科目)	社会分析のための統計基礎	1～4		2	D	
スタジオ科目	社会分析スタジオ A I	2		3	C	(注2)
	社会分析スタジオ B I	2		3		
	社会分析スタジオ A II	2		3	F	(注3)
	社会分析スタジオ B II	2		3		
	社会分析スタジオ A III	3		3	G	(注4)
	社会分析スタジオ B III	3		3		
社会分析スタジオ A IV	3		3			
社会分析スタジオ B IV	3		3			

(注1) 「社会調査法 A」と「社会調査法 B」は、必ず両方履修してください。

(注2) 「社会分析スタジオ A I」と「社会分析スタジオ B I」は、どちらか一方を履修することで要件を満たします。なお、「社会分析スタジオ A」は質的研究を、「社会分析スタジオ B」は量的研究を対象としています。

(注3) カリキュラム対応記号 E と F は選択制になってますので、どちらか一方を履修することで要件を満たします。

(注4) 「社会分析スタジオ(A/B) III」と「社会分析スタジオ(A/B) IV」は、必ず両方履修してください。

3. 社会調査士取得要件・申請方法

大学卒業時に取得可能な「社会調査士」資格と、在学中に申請可能な「社会調査士（キャンディデイト）」があります。それぞれの取得条件は以下の通りです。申請方法については、取得希望者向けのガイダンス等（2年次以降）にて説明する予定です。なお、資格の取得に際しては、審査・認定手数料がかかります。本学科は、手数料減額対象の機関ではありません。

社会調査士

1. 学部を卒業
2. 社会調査士カリキュラム A～G（E/F は選択制）に対応した科目を在学中に修得すること。

社会調査士（キャンディデイト）

1. 在籍期間が1年以上であること（2年次から申請可能）
2. 申請時まで、社会調査士カリキュラムA～G（E/Fは選択制）に対応した科目を3科目以上単位修得していること
3. 2の単位修得済み科目と申請する年度履修中の科目の合計が5科目以上であること（ただし「社会調査法A」及び「社会調査法B」は両方合わせて履修のため、その場合は6科目以上と数える。E/Fは選択制のため1科目と数える。）

4. 備考

社会調査士に関する詳細は、社会調査協会のウェブページで確認することができます。

一般社団法人社会調査協会 HP URL : <http://jasr.or.jp/>

	学部教育科目 94単位以上	全学教育科目 30単位以上	
1	<p>学部共通 14 単位以上</p> <p>都市科学の基礎 (都市科学A・B・C) 3 単位</p> <p>グローバル・ローカル関連 2科目以上</p> <p>リスク共生関連 2科目以上</p> <p>イノベーション関連 2科目以上</p>	<p>基礎科目 人文社会系 ※4 単位以上 自然科学系 ※4 単位以上</p> <p>グローバル教育 ※選択</p> <p>イノベーション教育 ※選択</p> <p>健康スポーツ 0～2 単位</p>	<p>外国語 12 単位以上</p> <p>英語 6 単位以上</p> <p>初修外国語 4 単位以上</p>
2	<p>人文社会科学基礎演習 1 単位</p> <p>専門基礎 5 単位</p> <p>海外研究基礎論 社会文化批評基礎論 社会分析基礎論 文化創成基礎論</p> <p>スタジオ 24 単位 (各 3 単位)</p> <p>※2つのスタジオを履修</p> <p>海外研究スタジオ A/B I～IV 社会文化批評スタジオ A/B I～IV 社会分析スタジオ A/B I～IV 文化創成スタジオ A/B I～IV</p>	<p>※学部教育科目のうち 2 単位以上は英語関連科目を履修</p> <p>18 単位以上</p> <p>演習 14 単位以上 ローカル/グローバル (各 1 単位)</p> <p>ヨーロッパ都市文化史演習 I・II コミュニティデザイン演習 I・II 都市哲学演習 I・II 開発人類学演習 I・II 欧羅巴社会論演習 I・II 言語文化論演習 I・II 空間文化論演習 I・II 現代芸術論演習 I・II 現代都市文化論演習 I・II 現代ポピュラー文化論演習 I・II 都市文芸文化論演習 I・II 東アジア都市社会論演習 I・II 都市人類学演習 エスニシティと共生 政治学演習 紛争と共生 現代メディア論演習 メディアと共生 国際社会学演習 I・II 都市社会学演習 I・II コミュニティ論演習 I・II 政治社会学演習 I・II</p>	<p>学外実習</p> <p>関連科目・その他</p>
3	<p>コモンス 24 単位</p> <p>コミュニティデザイン講義 都市社会学講義 都市共生論講義 都市哲学講義 都市文化マネジメント講義 文化人類学講義 地域社会論講義 国際社会学講義 東アジア都市社会学講義 都市政策論講義 ジェンダー社会論講義 社会運動論講義 社会学講義 開発人類学講義 空間文化論講義 現代芸術論講義 現代都市文化論講義 現代ポピュラー文化論講義 現代メディア論講義 国際協力論講義 国際政治学講義 国際政治経済論講義 都市文芸文化論講義 東アジア近現代史講義</p>		
4	<p>卒業研究関連 8 単位 (各 2 単位)</p> <p>課題演習 A・B 卒業研究 A・B</p>		

建築学科

1. 学習・教育目標

建築学は人と社会のインターフェイス技術として、身体的スケールから地球的スケールまであらゆる分野に跨る総合的な学問分野であることを理解し、社会のニーズを踏まえた上で課題解決と価値の創造の両立をめざす、広範かつ統合的な知の素養を身につける。本学科のカリキュラムは、建築という広範な学問領域を、建築理論 (Architectural Theory: AT)、構造工学 (Structural Engineering: SE)、都市環境 (Urban Environment: UE)、建築デザイン (Architectural Design: AD) という緩やかに連携する四つの分野として捉え、それらをバランスよく習得できるように形成されている。

- ・ AT分野: 歴史性・芸術性・伝統性あるいは人間・行動・利便性の観点から建築空間をとらえなおすことで、人間生活に深く関わる建築の概念を支える思想や計画の理論形成について習得する。
- ・ SE分野: 建物の安全性とそこに集い住まう人たちの生命と財産を守るために、建物の材料・構造・構法の基礎的な知識、理論を習得するとともに、力の作用を数値解析および実験により理解する。
- ・ UE分野: ヒト・構造物 (建築)・エネルギー・各種環境要素 (音・光・熱・空気・水等)・生態系の複合的なつながりを一つのシステムと捉え、人間社会と地球環境のバランスを考えた思考力、計画力、デザイン力を習得する。
- ・ AD分野: 建築のデザインが工学的知識から美学・哲学などの人文社会学の知識までが要求される包括的なものであることを理解し、そこから生まれるアイデアをもとに多面的な知識を統合し社会へつなげる構想力、表現能力を身につける。

これら四つの分野を三つのステップに構成することで、幅広い分野を横断的、総合的、有機的に学習していく。三つのステップとは、「建築への導入」期 (1年春学期～1年秋学期)、「建築への素養」期 (2年春学期～3年春学期)、「建築専門分野への萌芽と探求」期 (3年秋学期～4年秋学期) であり、基礎知識の習得から、その応用および専門領域における修学の深化へと展開する。

建築設計教育は、これら四つの分野と三つのステップに対応しつつ展開され、基礎的なプレゼンテーション能力や構成力を高める教育も並行して展開する。これにより芸術的、機能的、創造的にかつ災害に強い快適な建築と都市をデザインする能力を身につけ、人々が生きるに相応しい街や社会を形成していくことに貢献できる人材を養成する。

2. 教育の流れ

1年秋学期から3年春学期にかけて建築理論、構造工学、都市環境の各分野の科目群をバランスよく段階的に習得しつつ、必修科目であるデザインスタジオⅠ、Ⅱ、Ⅲを通して、基礎的な設計製図能力を身につける。そうすることで、各分野で学んだ知識を統合しながら、課題発見能力、課題解決能力であるデザイン力を獲得していく。

また、建築設計教育と並行して、絵画・彫塑・基礎デザインや演習などを通して、基礎的な表現力や構成力、コミュニケーション能力を身につける。3年秋学期からは、建築理論、構造工学、都市環境、建築デザインという分野別の演習により専門分野への修学に深化する。

最終年次は学修の集大成として卒業論文または卒業設計のいずれかを選択して卒業研究に取り組む。すなわち、専門分野に関するテーマを選定して個別の研究または設計を行い、論文または設計作品の形で成果をまとめて発表する。優秀な論文および設計作品に対する表彰制度を設け、学外の各種競技に出展させる。

3. 履修登録単位数の上限

各学期での履修登録単位数の上限は、下記枠内の指定科目を除き、1年次は24単位、2年次以上は20単位とする。ただし、上限緩和措置適用者 (履修登録しようとする学期の前学期のGPAが3.0以上の者) に対しては26単位とする。編入学の場合は入学時の春学期の上限は24単位、それ以降は該当する学年の上限単位数が適用される。

上限設定の対象とならない科目

デザインスタジオⅠ、デザインスタジオⅡ、デザインスタジオⅢ、建築史演習、絵画・彫塑・基礎デザインⅠ、絵画・彫塑・基礎デザインⅡ、絵画・彫塑・基礎デザインⅢ、絵画・彫塑・基礎デザインⅣ、建築構造解析Ⅰ・演習、建築構造解析Ⅱ・演習、建築構造解析Ⅲ・演習、建築構造・構法設計演習、地域環境計画演習、建築理論演習、建築デザインスタジオⅠ、建築デザインスタジオⅡ、建築インターンシップ、建築実践英語A、建築実践英語B、建築ゼミS、建築ゼミF、卒業研究S、卒業研究F、第3ターム開講科目、第6ターム開講科目

4. 早期卒業

3年春学期終了時点で卒業研究着手基準を満たし、かつ卒業に必要な科目のGPAが4.0 以上の場合で、卒業研究による卒業審査に合格した者については卒業が認定される。この早期卒業を希望する学生は、2年次終了時点で予め教務・厚生委員に申請をおこない、履修指導を受けることが必要である。その上で、早期卒業のためには、3年春学期終了時に卒業研究のための学力と能力に関する審査をおこない、これに合格することが必要である。

5. 成績の扱い

卒業資格認定、早期卒業と飛び入学の際には、原則としてGPAを判定基準に用いるほか、GPTを判定の参考に用いる。

6. 大学院への飛び入学

早期卒業とは別に、2年次終了時の成績が極めて優秀な学生は、3年次に本学大学院の入学試験を受験して大学院に飛び入学することができる。ただし飛び入学の場合は学部卒業扱いにならないため、将来建築士受験を考える者にとっては不利となるので注意を要する。詳細は教務・厚生委員に相談すること。

7. 履修基準表

科目区分			卒業研究着手基準	卒業に必要な単位数		
全学教育科目	基礎科目	人文社会系	4	4(※1)	高度全学教育指定科目から4単位以上(※1)	
		自然科学系	4	4(※1)		
	グローバル教育科目		-	選択(※1)		
	イノベーション教育科目		-			
	外国語	英語科目	6	6		
		初修外国語科目	2	2(※2)		
		計	-	10(※3, ※4)		
健康スポーツ科目		-	2単位まで算入可能			
計		20	30			
学部教育科目	学部共通科目	都市科学の基礎	3	3	建築学科の指定する英語関連科目を2単位以上(※5)	
		グローバル・ローカル関連	-	2科目		
		リスク共生関連	-	2科目		
		イノベーション関連	-	2科目		
		計	-	14		
	基礎演習科目		3	3		
	専門基礎科目		10	12		
	専門科目	専門コア科目	必修	6		15
			選択必修	25(各分野4単位以上)		25(各分野4単位以上)
		専門関連科目	-	4		
計		58	63			
計		-	94(※5)			
計		110	124			

(※1) 高度全学教育指定科目として、3年次以降に、本学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上を履修すること。

(※2) 初修外国語科目は、同一の言語で「実習1」と「実習2」をセット(1セット2単位)で履修しなければ、卒業に必要な外国語の単位に参入されない。詳しくは、全学教育科目の履修案内を参照すること。

(※3) 外国人留学生は、日本語科目を外国語科目に代替できる。詳しくは、全学教育科目の履修案内を参照すること。

(※4) 外国語科目計10単位のうち2単位までは、学科の指定するグローバル教育科目(国際交流科目)の中から2単位まで算入できる。ただし、この算入する2単位は、卒業に必要な英語科目の6単位、初修外国語科目2単位には含まれない。

(※5) 学部教育科目のうち2単位以上は、建築学科の指定する英語関連科目を修得すること(12ページを参照)。

8. 卒業の要件

(1) 4年以上在学し、全学教育科目30単位以上、学部教育科目から94単位以上、合計124単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目のGPAが2.0以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。

卒業に関わる授業科目のGPAの対象としない科目は、入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学(派遣)による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目である。

(2) 全学教育科目は、人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語10単位以上(ただし、YGEP-N1においては、外国語は日本語で代替することができる)を修得し、合計30単位以上修得すること。

(3) 高度全学教育指定科目として学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から合計4単位以上を3年次あるいは4年次に修得すること。

(4) 学部教育科目は、以下のa)～f)までの条件を満たし94単位以上を修得すること。

a) 学部教育科目のうち2単位以上は、学科が指定する英語関連科目を修得すること。

- ・ 「Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci」は、全学教育科目としても開講されているが、建築学科の学生は「専門関連科目」として修得する。

b) 学部共通科目(基幹知科目)は、都市科学の基礎3科目3単位、グローバル・ローカル関連科目2科目以上、リスク共生関連科目2科目以上、イノベーション関連科目2科目以上を含む、合計14単位以上を修得すること。

c) 「建築学概論・演習」3単位を修得すること。

d) 専門基礎科目では、「解析学Ⅰ」、「解析学Ⅱ」、「線形代数学Ⅰ」、「線形代数学Ⅱ」、「微分方程式Ⅰ」、「図学Ⅰ」、「図学Ⅱ」、「関数論」、「確率・統計」の中から10単位以上を含む、12単位以上を修得すること。

e) 専門科目は、専門コア科目から必修科目15単位、選択必修科目25単位以上を含み、専門関連科目から4単位以上を含む、合計63単位以上を修得すること。

f) 専門コア科目の選択必修科目は、以下に示す建築理論(AT)分野、構造工学(SE)分野、都市環境(UE)分野、建築デザイン(AD)分野からそれぞれ4単位以上を含む25単位以上を修得すること。

- ・ 建築理論(AT)分野:「西洋建築史Ⅰ、Ⅱ」「人間生活と建築計画Ⅰ、Ⅱ」「公共施設の計画 A、B」「近代建築史 A、B」「日本建築史Ⅰ、Ⅱ」「建築史演習」から4単位以上

- ・ 構造工学(SE)分野:「建築構法Ⅰ、Ⅱ」「建築構造解析Ⅰ・演習」「建築構造解析Ⅱ・演習」「建築構造計画と構造デザインⅠ、Ⅱ」「鉄筋コンクリート構造・演習」「鉄骨構造・演習」「建築材料」「建築材料・構造実験」「建築生産Ⅰ、Ⅱ」から4単位以上

- ・ 都市環境(UE)分野:「建築環境計画Ⅰ、Ⅱ」「都市と都市計画Ⅰ、Ⅱ」「建築熱・空気環境Ⅰ、Ⅱ」「都市環境リスク共生論 B」「都市計画とまちづくりⅠ、Ⅱ」「建築音・光環境 A、B」「都市環境設備計画Ⅰ、Ⅱ」「設備計画Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」「建築法規Ⅰ、Ⅱ」から4単位以上

- ・ 建築デザイン(AD)分野:「絵画・彫塑・基礎デザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」「身体と空間のデザイン」「ランドスケープ論」「建築コンピューターデザイン」から4単位以上

※2021年度入学生は「ランドスケープ論」を履修 ※2020年度以前入学生は「ランドスケープ論Ⅰ・Ⅱ」を履修

履修基準及び卒業の要件に関する注意:

(i) 卒業研究には、卒業論文と卒業設計があり、いずれか1つを選択する。

(ii) 初修外国語科目は、同一の言語で「実習1」と「実習2」をセット(1セット2単位)で履修しなければ、卒業に必要な外国語の単位に参入されない。なお、個別成績表の「修得単位・科目数」の集計ではそれが反映されていないので注意すること。例えば「ドイツ語実習1」と「フランス語実習1」のみ修得している場合は、セットではないので卒業の要件を満たさないが、個別成績表では「初修外国語 2単位」と表記されるために要件を満たしていると勘違いしやすい。

(iii) 本学他学部の科目の履修を希望する場合は、教務・厚生委員へ相談すること。

(iv) 放送大学の科目は、全学教育科目として2単位まで卒業に必要な単位に算入される。

(v) 編入学など途中から入学する学生に対しては、編入される学年次の学生と同じ扱いを原則とする。

9. 卒業研究着手基準

- (1) 全学教育科目20単位以上（英語科目を6単位以上、初修外国語科目を2単位以上を含む）、専門基礎科目の選択必修科目10単位以上を取得していること。なお、全学教育科目の基礎科目は、卒業に必要な科目区分ごとの最低履修単位の条件を満たしていること。
- (2) デザインスタジオⅠ、デザインスタジオⅡの単位を修得していること。
- (3) 専門科目から58単位以上を修得していること。このうち専門コア科目の選択必修は、前述の「8. 卒業の要件 (4f)」に示した内容通り25単位以上修得していること。
- (4) 上記(1)～(3)の科目を含めて合計110単位以上を修得していること。

卒業研究着手基準を満たす者は4年次の初めに審査の上発表する。なお、卒業研究のうち卒業設計を履修する者は、3年秋学期の建築デザインスタジオⅠに合格できる能力・知識・技術を有すること、および4年春学期の建築デザインスタジオⅡの単位を修得することが必要である。

10. 履修年次

学部共通科目のなかには、建築学科の学生にとって望ましい履修年次を示しているものが2科目ある。いずれも2年次から履修可能であるが、専門性が高いので、「社会デザイン・フューチャーセッション」は3年次の履修、「建築芸術論 A、B」は4年次の履修が望ましい。

11. 建築士試験の受験資格の要件

建築士（一級建築士、二級建築士、木造建築士）試験を受験するには、本学科において、指定科目を修めて卒業することが条件となる。この指定科目は、卒業に必要な科目と一致しないので注意すること。指定科目の一覧は、オリエンテーションにて配布する。詳細は、建築技術教育普及センターのウェブサイトを参照すること。

授業科目一覧

科目区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備考
				必修	選択必修	選択	
【学部教育科目】							
基礎演習科目	建築学概論・演習	1	春	3			
学部共通科目	9 ページを参照						
専門 基礎 科目	解析学 I	1	春		2		「解析学 I」、「解析学 II」、「線形代数学 I」、「線形代数学 II」、「図学 I」、「図学 II」、「微分方程式 I」、「関数論」、「確率・統計」から 10 単位以上を含む 12 単位以上を修得すること。
	線形代数学 I	1	春		2		
	図学 I	1	春		2		
	物理学 I A	1	春			2	
	解析学 II	1	秋		2		
	線形代数学 II	1	秋		2		
	図学 II	1	秋		2		
	物理学 I B	1	秋			2	
	微分方程式 I	1	秋		2		
	関数論	2	春		2		
	微分方程式 II	2	秋			2	
	確率・統計	3	秋		2		
	溶接工学概論	3	秋			2	
安全工学概論	4	春			2		
専門 コア 科目	建築理論(A T)分野	西洋建築史 I	2	①		1	必修科目 15 単位を修得すること。
		西洋建築史 II	2	②		1	
		日本建築史 I	2	④		1	
		日本建築史 II	2	⑤		1	
		人間生活と建築計画 I	2	④		1	
		人間生活と建築計画 II	2	⑤		1	
		建築史演習	2	⑥		2	
		近代建築史 A	3	①		1	
		近代建築史 B	3	②		1	
		公共施設の計画 A	3	①		1	
	公共施設の計画 B	3	②		1		
	構造工学(S E)分野	建築構法 I	1	④		1	選択必修科目は、建築理論(A T)分野、構造工学(SE)分野、都市環境(UE)分野、建築デザイン(AD)分野からそれぞれ 4 単位以上を含む 25 単位以上を修得すること。
		建築構法 II	1	⑤		1	
		建築構造解析 I・演習	1	秋		3	
		建築構造解析 II・演習	2	春		3	
		建築構造計画と構造デザイン I	2	①		1	
		建築構造計画と構造デザイン II	2	②		1	
		鉄筋コンクリート構造・演習	2	秋		3	
		鉄骨構造・演習	3	春		3	
		建築材料	3	春		2	
建築材料・構造実験		3	春		3		
建築生産 I	3	④		1			
建築生産 II	3	⑤		1			

配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

(※) 春=春セメスター、秋=秋セメスター、丸数字=各タームを表す。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備考
				必修	選択必修	選択	
専 門 科 目	都 市 環 境 (<u>U</u> E)分 野	建築環境計画Ⅰ	2	①		1	必修科目15単 位を修得するこ と。 選択必修科目 は、建築理論(A T)分野、構造工 学(SE)分野、都 市環境(UE)分 野、建築デザイ ン(AD)分野から それぞれ4単位 以上を含む25 単位以上を修得 すること。
		建築環境計画Ⅱ	2	②		1	
		都市と都市計画Ⅰ	2	④		1	
		都市と都市計画Ⅱ	2	⑤		1	
		建築熱・空気環境Ⅰ	2	④		1	
		建築熱・空気環境Ⅱ	2	⑤		1	
		都市環境リスク共生論B	2	⑤		1	
		都市計画とまちづくりⅠ	3	①		1	
		都市計画とまちづくりⅡ	3	②		1	
		建築音・光環境A	3	①		1	
		建築音・光環境B	3	②		1	
		都市環境設備計画Ⅰ	3	①		1	
		都市環境設備計画Ⅱ	3	②		1	
		設備計画Ⅰ	3	①		1	
		設備計画Ⅱ	3	②		1	
		設備計画Ⅲ	3	④		1	
		設備計画Ⅳ	3	⑤		1	
		建築法規Ⅰ	3	④		1	
	建築法規Ⅱ	3	⑤		1		
	建 築 デ ザ イ ン (<u>A</u> D)分 野	絵画・彫塑・基礎デザインⅠ	1	①		1	
		絵画・彫塑・基礎デザインⅡ	1	②		1	
		絵画・彫塑・基礎デザインⅢ	1	④		1	
		絵画・彫塑・基礎デザインⅣ	1	秋		1	
		身体と空間のデザイン	1	秋		3	
		ランドスケープ論	2	③		2	
		建築コンピュータデザイン	2	④		2	
		デザインスタジオⅠ	2	春	3		
		フィールドワーク論・演習Ⅰ	2	①		1	
		フィールドワーク論・演習Ⅱ	2	②		1	
		デザインスタジオⅡ	2	秋	3		
		建築・都市環境工学演習	2	秋		3	
		デザインスタジオⅢ	3	春	4		
		建築インターンシップ	3	③		2	
		建築構造・構法設計演習 *1	3	秋		4	
建築理論演習 *1		3	秋		4		
地域環境計画演習 *1	3	秋		4			
建築デザインスタジオⅠ *1	3	秋		4			
建築デザインスタジオⅡ	4	春		4			
建築構造解析Ⅲ・演習	4	春		2			
建築デザイン論	4	①		1			

配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

(※)春=春セメスター、秋=秋セメスター、丸数字=各タームを表す。

*1「建築構造・構法設計演習」「建築理論演習」「地域環境計画演習」「建築デザインスタジオⅠ」は、どれかひとつしか履修できない。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備考	
				必修	選択必修	選択		
専門科目 コア	建築ゼミ S *2	4	春		4		専門関連科目から4単位以上を修得すること。	
	建築ゼミ F *2	4	秋		4			
	卒業研究 S *2	4	春		5			
	卒業研究 F *2	4	秋		5			
	専門 科目 専門 関連 科目	環境法 I	2	①		1		
		環境法 II	2	④		1		
		空間文化論講義	3	秋		2		
		特別講義-建設技術の最新動向と社会貢献	3	秋		2		
		建設の国際プロジェクト・マネジメント I	3	④		1		
		建設の国際プロジェクト・マネジメント II	3	⑤		1		
		現代芸術論講義	3	春		2		
		現代都市文化論講義	3	秋		2		
		建築プレゼンテーション	3	春		2		
		里地と山地の生態学 I	2	④		1		
		里地と山地の生態学 II	2	⑤		1		
		資源循環・廃棄物学 I	3	①		1		
		資源循環・廃棄物学 II	3	②		1		
		構造動力学 I	3	①		1		
		構造動力学 II	3	②		1		
		土質力学 II	2	①		1		
		都市・地域経済学 I	2	①		1		
		都市・地域経済学 II	2	②		1		
		都市下水工学	3	⑤		1		
		都市交通計画	3	①		1		
		都市上水工学	3	④		1		
		都市文芸文化論演習 I	4	④		1		
		都市文芸文化論演習 II	4	⑤		1		
都市リスクの空間分析とマネジメントB		2・3	②		1			
水理学 II	2	②		1				
文化人類学講義	2	秋		2				
メンテナンス工学 I	3	④		1				
メンテナンス工学 II	3	⑤		1				
Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci	2・3	春		2		英語		
建築実践英語A	3・4	④		1		隔年(奇数年)		
建築実践英語B	3・4	④		1		隔年(偶数年)		

*2 「建築ゼミ S」と「建築ゼミ F」はいずれかひとつ、「卒業研究 S」と「卒業研究 F」はいずれかひとつしか履修できない。また、「建築ゼミ S」と「卒業研究 S」、「建築ゼミ F」と「卒業研究 F」は同時に履修できない。

建築学科カリキュラム

ターム	学部共通科目	専門科目				専門基礎科目	全学教育科目	
	() は担当教員の分野	AT 建築理論	SE 構造工学	UE 都市環境	AD 建築デザイン			
1年	都市科学A	建築学概論・演習				解析学 I 線形代数学 I 図学 I 物理学 I A		
	① 建築と社会のデザイン (AD)			絵画・彫塑・基礎デザイン I				
	② 地域連携と都市再生A (UE)			絵画・彫塑・基礎デザイン II				
	③							
	④ 都市科学B, C	建築構造解析 I・演習		身体と空間のデザイン		解析学 II 線形代数学 II 図学 II 物理学 I B 微分方程式 I		
	⑤ 地域連携と都市再生B (UE)	建築構法 I, II		絵画・彫塑・基礎デザイン III, IV				
⑥								
2年	居住空間の計画 I, II (AT)	デザインスタジオ I				関数論	英語科目 初修外国語科目 基礎科目・人文社会系 基礎科目・自然科学系 健康スポーツ科目	
	① GISによる地域解析概論 (UE)	Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci (専門関連科目)						
	②	西洋建築史 I, II	建築構造解析 II・演習 建築構造計画と構造デザイン I, II	建築環境計画 I, II フィールドワーク論・演習 I, II (専門コア科目・分野なし)				
	③	ランドスケープ論						
	④ 都市環境リスク共生論 A (UE)	デザインスタジオ II				微分方程式 II		
	⑤	日本建築史 I, II 人間生活と建築計画 I, II	鉄筋コンクリート構造・演習	建築熱・空気環境 I, II 都市と都市計画 I, II 都市環境リスク共生論 B 建築・都市環境工学演習 (専門コア科目・分野なし)	建築コンピュータデザイン			
⑥	建築史演習							
3年			デザインスタジオ III				確率・統計 溶接工学概論	高度全学教育指定科目 ・基礎科目 ・グローバル教育科目 ・イノベーション教育科目
			建築プレゼンテーション (専門関連科目)					
	① 近代建築史 A, B	建築材料	建築音・光環境 A, B					
	② 公共施設の計画 A, B	建築材料・構造実験 鉄骨構造・演習	設備計画 I, II 都市計画とまちづくり I, II 都市環境設備計画 I, II					
	③	建築インターンシップ (専門コア科目・分野なし)						
	④ 社会デザイン・フューチャーセッション ⑤ 建築と都市のメディアデザイン (AD)	建築理論演習 (専門コア科目・分野なし)	建築構造・構法設計演習 (専門コア科目・分野なし) 建築生産 I, II	地域環境計画演習 (専門コア科目・分野なし) 設備計画 III, IV 建築法規 I, II	建築デザインスタジオ I (専門コア科目・分野なし)			
4年			建築ゼミ S				安全工学概論	
	① 建築芸術史論 A, B (AT)	建築構造解析 III・演習 (専門コア科目・分野なし)		建築デザインスタジオ II (専門コア科目・分野なし) 建築デザイン論 (専門コア科目・分野なし)				
	②							
	③							
	④ 卒業研究 F							
	⑤ 建築実践英語 A・B (専門関連科目)							
⑥								

※4年次の「建築ゼミ S」と「卒業研究 F」の履修については、B7 ページの注意点を参照すること。

都市基盤学科

1. 学習・教育目標

【育成人材像】

今日の都市基盤、社会基盤の計画、建設、運用においては、地球的観点にたつて自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性が指摘されている。既存の土木工学が担っていた基盤技術（いわゆる建設・維持管理技術）に加えて、水・土壌環境や生態系維持、防災、社会資本政策やプロジェクトマネジメント、国際協力など、新たな要求が生まれている。都市基盤学科では、土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理をまたがる知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための、都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で韌性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。

【学習・教育到達目標】

1. 土木技術が社会や自然に対して極めて大きな影響を及ぼすものであることを理解し、技術者としての責任を自覚すると共に、地球的観点にたつて自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性を理解する。
2. 自然科学、人文科学、社会科学など、幅広い学識としての教養を習得し、これらが都市や社会を自然災害から守るとともに豊かにすることを使命とする土木工学を学ぶ上で有用な基礎学理であることを理解すると共に、社会の要求を的確に把握し解決する能力を身につける。
3. 科学技術における共通のリテラシーとしての数学、英語、情報技術を習得し、それらを用いた最先端技術を活用する能力を身につける。
4. 構造工学系、水工学系、地盤工学系、土木計画学系、土木材料学系の基礎学理を理解する。
5. 主要分野に関する実験・実習・演習を通して、基礎学理を踏まえた実現現象への理解を深める。
6. 主要分野に関する演習・研究を通して、自主的・継続的な学習能力と、与えられた制約条件の下で計画的に仕事を進め、成果をとりまとめる能力を身につける。
7. 主要分野に関する演習・研究を通して、日本語による論述的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力を身につける。
8. 主要分野に関する演習・研究を通して、国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけると共に、技術英語の読解力の基礎を涵養する。
9. 以上を総合し、土木技術者として所属する各組織において、自己および相手の取るべき行動を的確に判断し、他者と協働するとともにリーダーシップのとれる素養を身につける。

2. 教育の流れ

【1年～2年次】

1年次と2年次で全学教育科目、理数系科目を含む専門基礎科目を学ぶ。並行して1年次から、土木工学に関する導入科目と、土木工学を取り巻く政策、法制度などの社会科学や、防災に関連する自然科学に関する専門科目を学び始め、2年次、3年次とより専門性を高めていく。

2年次以降は専門科目に加えて、国内外で自然環境と調和した都市基盤を構築するための実践力を身に付けるために、実践的な科目、実験・演習、国内外のインターンシップ等で幅広く学習する。

【3年～4年次】

3年次からは高度な専門分野や周辺分野の科目を、以下の3つの人材育成目標に沿うように履修する。

- (1) 国内を拠点に社会の中での基盤施設のあり方に総合的視野から解決策や計画を提示できる土木エンジニア・プランナー
- (2) 海外を拠点に総合的視野からグローバルな課題に取り組む土木エンジニア・プランナー
- (3) 非建設業を含めた多様な各種産業において、土木工学の視点で最先進の科学技術やシステムを実装しマネジメントできる専門家

4年次には、実践系の科目の履修に加えて、卒業研究に関するテーマを選定して個別の研究を行い、卒業論文として成果をまとめて発表する。

なお、3年次～4年次にかけて高度全学教育指定科目を履修する。

3. 履修登録単位数の上限

- (1) 履修登録単位数の上限(半期)は、指定科目を除き1年次24単位、2年次20単位、3年次以上20単位とし、上限緩和措置適用者に対しては26単位とする。下記枠内の指定科目はこの計算に含めない。
- (2) 履修する学期の直前の一学期に取得した科目のGPAが3.0以上の場合は、上限緩和措置が適用され26単位まで履修できる。ただし、直前の学期に休学していた場合は、休学する直前の学期のGPAが3.0以上であれば、休学事由に応じて上限緩和措置が適用される場合があるので、該当者は復学後の履修登録期間までに窓口に出ること。編入学の場合は入学時の春学期の上限は24単位、それ以降は該当する学年の上限単位数が適用される。

上限設定の対象とならない科目

都市基盤安全学入門 I/II、測量学実習 I/II、土木技術者コミュニケーション実習、都市環境実験・演習 A/B、構造力学演習、水理学演習、土質力学演習、都市基盤計画演習、コンクリート工学演習、学外実習、海外インターンシップ、卒業研究 A/B、第3ターム開講科目、第6ターム開講科目

4. 早期卒業

2年次終了時の専門科目のGPAが4.20以上であり、3年春学期終了時点で卒業研究着手資格を有しかつ卒業に必要な科目のGPAが4.0以上で修得した場合で、卒業審査に合格した者については卒業が認定される。この早期卒業を希望する学生は、2年次終了時点で予め教務・厚生委員に申請をおこない、履修指導を受けること。その上で、早期卒業のためには、3年春学期終了時に卒業研究のための学力と能力に関する審査をおこない、これに合格することが必要である。

5. 成績の扱い

- (1) 各学期の成績に基づき、担任面談の際、履修指導を実施する。特に、GPAが2.0に満たない学生は、勉学に関する個別指導を実施する。
- (2) 卒業研究における研究分野配属は、各研究分野への配属上限数を決定の上、成績順に配属希望を取り決定する。なお、この際、成績はGPAおよびGPTを基に評価する。

6. 大学院への飛び入学

早期卒業とは別に、2年次終了時の成績が極めて優秀な学生は、3年次に本学大学院の入学試験を受験して大学院に飛び入学することができる。ただし飛び入学の場合は学部卒業扱いにならないため、将来の資格取得の際には注意を要する。詳細は教務・厚生委員に相談すること。

7. 卒業資格

- (1) 4年以上在学し、全学教育科目30単位以上、学部教育科目から94単位以上、合計124単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目のGPAが2.0以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。
(入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学(派遣)による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目は、卒業に関わる授業科目のGPAの対象としない。)
- (2) 全学教育科目については、人文社会系基礎科目4単位以上、自然科学系基礎科目4単位以上、英語6単位以上と初修外国語2単位以上を含む外国語10単位以上を修得し、合計30単位以上修得すること。(ただし、YGEP-N1学生及びYGEP-N2学生においては、外国語は日本語で代替することができる。YGEP-N2学生については、日本事情科目を人文社会系基礎科目に代替することができる。)
- (3) 高度全学教育指定科目として学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から合計4単位以上を3年次あるいは4年次に修得すること。
- (4) 学部教育科目については、以下の(5)~(8)までの条件を満たし94単位以上を修得すること。
- (5) 学部共通科目(基幹知科目)については、都市科学の基礎3科目3単位、グローバル・ローカル関連科目2科目以上、リスク共生関連科目2科目以上、イノベーション関連科目2科目以上を含む合計14単位以上を修得すること。
なお、学部共通科目のうち、都市基盤構造力学、都市基盤材料複合力学、都市基盤安全学入門I、都市基盤水理学、都市基盤土質力学、都市基盤計画論の6単位については、それぞれの分野の必修科目に直結する重要な科目であるため、修得することを推奨する。
- (6) リテラシー科目から必修科目2科目2単位、基礎演習科目から1単位以上、理工学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目から必修科目2科目2単位を含み14単位以上、専門科目63単位以上を修得すること。
- (7) 専門科目は、専門コア科目から、必修科目21単位、選択必修科目11単位を含み、専門関連科目から4単位以上を含んで、63単位以上を修得すること。

(8) 学部教育科目のうち2単位以上は、学科の指定する英語関連科目を修得すること。

8. 卒業研究を行うに必要な要件

- (1) 3年以上在学していること。早期卒業については、C 2の4.を参照のこと。
- (2) 卒業研究に着手する際には、履修基準表「卒業研究着手に必要な単位数」を満たすことが必要である。必要な単位数を満たし、卒業研究着手資格を取得した者は、4年次春学期に「卒業研究 A」を必ず履修登録すること。
- (3) 卒業研究着手資格者は審査の上公表する。
- (4) 4年次秋学期に卒業研究を継続するためには、履修基準表「4年次春学期末までに修得すべき単位数」を満たしていることが必要である。当該単位数を満たしている場合、4年次秋学期に「卒業研究 B」を必ず履修登録すること。
- (5) 「卒業研究 A」および「卒業研究 B」の単位を取得し、なおも履修基準表「卒業に必要な単位数」を満たさない場合は、その後の単位取得により、「卒業に必要な単位数」を満たす時点で卒業資格審査を行う。

9. 履修基準表

科目群		卒業研究着手に必要な単位数	4年次春学期末までに修得すべき単位数	卒業に必要な単位数		
全学教育科目	基礎科目	人文社会系	2	4	4(※1)	
		自然科学系	2	4	4(※1)	
	グローバル教育科目		選択	選択	選択(※1)	
	イノベーション教育科目		選択	選択		
	外国語	英語科目	6	6	6	
		初修外国語	—	—	2	
		計	9	10	10	
	健康スポーツ科目		選択(2単位まで算入できる)	選択(2単位まで算入できる)	選択(2単位まで算入できる)	
計		26	28	30		
学部教育科目 (※2)	学部共通科目	都市科学の基礎	—	—	3	
		グローバル・ローカル関連	—	—	(2科目)	
		リスク共生関連	—	—	(2科目)	
		イノベーション関連	—	—	(2科目)	
		計	10	12	14	
	リテラシー科目		0以上	0以上	2	
	基礎演習科目		0以上	0以上	1	
	専門基礎科目	カテゴリーA	6	6	6	
		カテゴリーB	2	2	2	
		計	10	10	14	
	専門科目	専門コア科目	必修	12	12	21
			選択必修	7	9	11
専門関連科目		0以上	0以上	4		
計		41	41	63		
計		79	87	94		
総単位数		105	115	124		

高度全学教育指定科目から4単位以上(※1)

(※1)高度全学教育指定科目として、3年次以降に本学科が指定した基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上を履修すること。

(※2)学部教育科目のうち2単位以上は、学科の指定する英語関連科目を修得すること。

(※3)私費外国人留学生 YGEP-N2 においては、日本事情科目を基礎科目(人文社会系科目)に代替できる。

(※4)外国人留学生においては、日本語科目を外国語科目に代替できる。

授業科目一覧

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備考	
				必修	選択必修	選択		
【全学教育科目】								
基礎科目 (自然科学系)	国土学とグローバル社会Ⅰ	1	①			1	※2023年度不開講	
	国土学とグローバル社会Ⅱ	1	②			1		
	地質リスクマネジメントⅠ	1	④			1		
	地質リスクマネジメントⅡ	1	⑤			1		
【学部教育科目】								
基礎演習 科目	都市基盤応用数学Ⅰ	1	①			1	1単位以上を修得すること。	
	都市基盤応用数学Ⅱ	1	②			1		
リテラシー 科目	シミュレーションのための情報リテラシーⅠ	2	②	1				
	シミュレーションのための情報リテラシーⅡ	2	②	1				
学部共通 科目	都市基盤構造力学	1	④			1	学部共通科目のうち左記6単位の修得を推奨する。	
	都市基盤材料複合力学	2	④			1		
	都市基盤安全学入門Ⅰ	1	①			1		
	都市基盤水理学	2	①			1		
	都市基盤土質力学	2	①			1		
	都市基盤計画論	1	⑤			1		
その他の科目は9ページを参照								
専門基礎 科目	カテゴリーA	応用数学	3	春		2	カテゴリーAから6単位以上、カテゴリーBから2単位以上、必修2科目2単位を含む14単位以上を修得すること。	
		解析学Ⅰ	1	春		2		
		解析学Ⅱ	1	秋		2		
		関数論	2	春		2		
		線形代数学Ⅰ	1	春		2		
		線形代数学Ⅱ	1	秋		2		
		微分方程式Ⅰ	1	秋		2		
		微分方程式Ⅱ	2	秋		2		
	カテゴリーB	物理学ⅠA	1	春				2
		物理学ⅠB	1	秋				2
		物理学Ⅱ	1	春				2
		確率・統計	2	秋				2
		計測	3	春				2
		図学Ⅰ	1	春				2
		図学Ⅱ	1	秋				2
		地域経済政策	3	春				2
	土木史と文明Ⅰ	2	④	1				
	土木史と文明Ⅱ	2	⑤	1				

なお、配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備 考		
				必修	選択 必修	選 択			
専 門 科 目	専 門 コ ア 科 目	海外インターンシップ	1～4	③or⑥			2	専門コア科目か ら、必修科目 21 単位、選択必修 科目 11 単位以上 を修得すること。	
		海岸防災工学 I	3	①			1		
		海岸防災工学 II	3	②			1		
		学外実習	3	③or⑥		1			
		河川工学	3	⑤			1		
		環境水理学 I	3	④			1		
		環境水理学 II	3	⑤			1		
		気象災害リスク I	2	①		1			
		気象災害リスク II	2	②			1		
		建設の国際プロジェクト・マネジメント I	3	④			1		
		建設の国際プロジェクト・マネジメント II	3	⑤			1		
		建設材料とリサイクル I	2	①			1		
		建設材料とリサイクル II	2	①			1		
		公共交通工学	3	②			1		
		鋼構造と都市インフラ I	3	④			1		
		鋼構造と都市インフラ II	3	⑤			1		
		構造力学 II	1	⑤	1				
		構造力学 III	2	①		1			
		構造力学 IV	2	②		1			
		構造力学演習	2	⑤	1				
		構造リスク設計論 I	4	①			1		
		構造リスク設計論 II	4	②			1		
		交通工学技術論	3	⑤			1		
		交通工学理論	3	④			1		
		土木技術者コミュニケーション実習	3	秋			1		
		国際連携科目(海外拠点)	4	③					2
		コンクリート工学演習	3	①	1				
		鉄筋コンクリート構造	2	⑤	1				
		資源循環・廃棄物学 I	3	①		1			
		資源循環・廃棄物学 II	3	②			1		
		地震防災都市論 I	2	④		1			
		地震防災都市論 II	2	⑤			1		
		土質力学 II	2	①	1				
		土質力学 III	2	④		1			
土質力学 IV	2	⑤		1					
地盤リスク工学 I	3	①			1				
地盤リスク工学 II	3	②			1				
構造動力学 I	3	①			1				
構造動力学 II	3	②			1				

なお、配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	セメスター ／ターム (※)	単位数			備考
				必修	選択必修	選択	
専門 科目	専門 コア 科目	水文水資源学	3	④			1
		水理学Ⅱ	2	②	1		
		水理学Ⅲ	2	④		1	
		水理学Ⅳ	2	⑤		1	
		水理学演習	3	①	1		
		測量学	2	①	1		
		測量学実習Ⅰ	2	春	1		
		測量学実習Ⅱ	2	不定期・ 集中	1		
		卒業研究A	4	春	2		
		卒業研究B	4	秋	3		
		都市環境実験・演習A	3	春	1		
		都市環境実験・演習B	3	春	1		
		都市環境設計製図Ⅰ	4	①		1	
		都市環境設計製図Ⅱ	4	②		1	
		都市基盤安全学入門Ⅱ	1	②			1
		都市基盤解析論	2	秋	2		
		都市基盤計画演習	3	①	1		
		地域・都市計画	2	④		1	
		都市景観設計Ⅰ	2	④			1
		都市景観設計Ⅱ	2	⑤			1
		都市下水工学	3	⑤			1
		都市交通計画	3	①			1
		都市上水工学	3	④			1
		土質力学演習	3	④	1		
		都市と地盤環境Ⅰ	3	④			1
		都市と地盤環境Ⅱ	3	⑤			1
		途上国における都市づくりⅠ	3	①		1	
		途上国における都市づくりⅡ	3	②			1
		複合構造	3	⑤			1
		プレストレストコンクリート構造	3	④		1	
メンテナンス工学Ⅰ	3	④		1			
メンテナンス工学Ⅱ	3	⑤			1		

なお、配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	セメスタ ー/タ ーム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
専 門 関 連 科 目	安全工学概論	2	春			2	専門関連科目か ら4単位以上を修 得すること。
	開発人類学講義	3	春			2	
	特別講義-建設技術の最新動向と社会貢献	3	秋			2	
	公共施設の計画A	2	①			1	
	公共施設の計画B	2	②			1	
	コミュニティデザイン講義	3	秋			2	
	国際政治学講義	3	春			2	
	自然環境リスク共生概論A(地球と環境)	1	①			1	
	自然環境リスク共生概論B(生物と環境)	1	④			1	
	地球科学	3	春			2	
	都市環境設備計画 I	3	①			1	
	都市環境設備計画 II	3	②			1	
	都市環境リスク共生論B	2	⑤			1	
	都市計画とまちづくり I	3	①			1	
	都市計画とまちづくり II	3	②			1	
	都市リスクの空間分析とマネジメントB	2・3	②			1	
	人間生活と建築計画 I	1	④			1	
	人間生活と建築計画 II	1	⑤			1	
	文化人類学講義	3	秋			2	
	Prospects of Arch, Infstr, Eng & Ecosystem Sci	2・3	春			2	
	都市基盤英語A	2・3	④			1	英語関連科目
	都市基盤英語B	2・3	⑤			1	英語関連科目
	応用数学演習A	3	春			2	
	応用数学演習B	3	秋			2	
	環境管理学	3	秋			2	
	溶接工学概論	2	秋			2	
	環境法 I	2	①			1	
	環境法 II	2	④			1	
	基礎化学	1	秋			2	
	国際経営論 I	3	春			2	
国際経営論 II	3	秋			2		

(※) 春=春セメスター、秋=秋セメスター、丸数字=各タームを表す。なお、配当年次、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

YNU 実践的「知」と学習・教育目標の対応表

YNU 実践的「知」 学習・教育目標	a. 知識・教養	b. 思考力	c. コミュニケーション能力	d. 倫理観・責任感
(1)土木技術が社会や自然に対して極めて大きな影響を及ぼすものであることを理解し、技術者としての責任を自覚すると共に、地球的観点にたつて自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性を理解する。	◎	○		○
(2)自然科学、人文科学、社会科学など、幅広い学識としての教養を習得し、これらが都市や社会を自然災害から守るとともに豊かにすることを使命とする土木工学を学ぶ上で有用な基礎学理であることを理解すると共に、社会の要求を的確に把握し解決する能力を身につける。	◎	○		○
(3)科学技術における共通のリテラシーとしての数学、英語、情報技術を習得し、それらを用いた最先端技術を活用する能力を身につける。	◎		○	
(4)構造工学系、水工学系、地盤工学系、土木計画学系、土木材料学系の基礎学理を理解する。	◎	○		
(5)主要分野に関する実験・実習・演習を通して、基礎学理を踏まえた実現象への理解を深める。	○	◎		○
(6)主要分野に関する演習・研究を通して、自主的・継続的な学習能力と、与えられた制約条件の下で計画的に仕事を進め、成果をとりまとめる能力を身につける。	○	○	○	◎
(7)主要分野に関する演習・研究を通して、日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力を身につける。		○	◎	○
(8)主要分野に関する演習・研究を通して、国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけると共に、技術英語の読解力の基礎を涵養する。	○		◎	
(9)以上を総合し、土木技術者として所属する各組織において、自己および相手の取るべき行動を的確に判断し、他者と協働するとともにリーダーシップのとれる素養を身につける。	○	○	○	◎

◎ 主体的に関与、○ 付随的に関与

都市基盤学科のキャリアラムツリー

各育成人材像に共通の科目

学年・学期	専門基礎	共通	構造系	水理系	地盤系	交通・都市系	コンクリート系	防災土木	環境土木	国際土木
1年春学期 (第3ターム)	解析学I、線形代数、物理学IA、物理学II、図学I UU1042	都市科学A UU1001 国土学とグローバル社会I/II GU1251 都市基盤応用数学I/II UC1003 都市基盤安全学入門I/II UC1003	都市基盤構造力学 UU1012 構造力学II UC1011	都市基盤水理学 UU2022 水理学II UC2021	地質リスクマネジメントI/II GU1271 都市基盤土質力学 UU2022 土質力学II UC2031	都市基盤計画論 UU1032 都市基盤概論 UC2041				海外インターンシップ UC2302
1年秋学期	解析学II、線形代数II、微分方程式I、物理学IB、図学II UU1042	都市科学B/C UU1001	構造力学III/IV UC2012	都市基盤水理学 UU2022 水理学II UC2021	都市基盤土質力学 UU2022 土質力学II UC2031	都市基盤概論 UC2041		気象災害リスクI UC2102 気象災害リスクII UC2103	建設材料ポリサイクルI/II UC2253	
2年春学期 (第3ターム)	図学論 UU2042	測量学 UC2041 測量学実習I UC2041 測量学実習II UC2041	構造力学III/IV UC2012	水理学III/IV UC2022	土質力学III/IV UC2032	都市基盤概論 UC2041	都市基盤材料複合力学 UU2012 鉄筋コンクリート構造 UC2051	地震防災都市論I UC2152 地震防災都市論II UC2153	都市基礎設計I/II UC2263	都市基礎基礎部A UC2303 都市基礎基礎部B UC2303
2年秋学期	微分方程式II UU1042、 複素・統計 UU2042	コミュニケーションのための情報リテラシーI/II UC2001	構造力学演習 UC2011	水理学演習 UC2021		都市基盤計画 UC2342				
3年春学期	地域経済政策 EU2311、 応用数学、計測 UU2042	都市環境実務・演習A UC2001 都市環境実務・演習B UC2001	構造力学I/II UC2013	水理学演習 UC2021	土木工学演習 UC2031	土木工学 UC2043	コンクリート工学演習 UC2051	海岸防災工学I/II UC2123 地盤リスク工学I/II UC2133	資源循環・廃棄物学I UC2202 資源循環・廃棄物学II UC2203	
3年夏学期 (第3ターム)		学外実習 UC2003 土木技術者コミュニケーション UC2302	鋼構造と都市インフラI/II UC2013	河川工学 UC2023	土質力学演習 UC2031	交通工学 UC2043 交通工学技術論 UC2043	プレストレストコンクリート構造 UC2052 複合構造 UC2053	メインテナンス工学I UC2102 メインテナンス工学II UC2103	建設の国際プロジェクト マネジメントI/II UC2303 途上国における都市づくりI UC2342 途上国における都市づくりII UC2343	
3年秋学期										
4年春学期		卒業研究A UC3001 都市環境設計製図I/II UC3002						構造リスク設計論I/II UC3113	都市と地盤環境I/II UC2233	
4年夏学期 (第3ターム)										国際連携科目(海外拠点) UC3303
4年秋学期										

卒業研究B
UC3001

大学院 都市イノベーション学府

環境リスク共生学科

1. 学習・教育目標

環境リスク共生学科では、【1】から【3】の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

- 【1】 ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を俯瞰的に理解し、人間生活の豊かさ、および表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方について学ぶ。
- 【2】 リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎学理、自然環境や都市環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS(地理情報システム)による空間解析に加え、フィールド演習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身につける。
- 【3】 都市環境と都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数理解析を組み合わせた問題解決能力を育成する。

2. 教育の流れ

- ・ 全学教育科目において、大学生として身につけるべき幅広い教養を学び(1・2年次)、高学年次には、高度全学教育指定科目を通じて、改めて学問の多様性を学ぶ(3年次以降)。
- ・ 学部共通科目(基幹知科目)において、都市科学部の幹となる科目を学ぶ(主に、1・2年次)。
- ・ 基礎演習科目において、環境リスク共生学科の学生として身につけるべき基礎的な知識・技能の学び方を学ぶ(1年次)。
- ・ 専門基礎科目において、専門科目の学習に必要な数学、物理、化学、生物、地学、環境学、経済学などの基礎を学ぶ(主に、1・2年次)。
- ・ 専門科目において、環境リスクやリスクへの対処方法に関する専門性(環境リスクコア科目)、地球や生態系などの自然環境に関する専門性(自然系コア科目)、都市環境と社会科学に関する専門性(社会系コア科目)、およびそれらに関連する専門性(専門関連科目)を学ぶ(主に、2・3年次)。
- ・ 専門科目の課題演習科目「環境リスク共生演習 A～F」において、複数の研究室を体験し、多様な専門分野に触れる機会を持ち、環境リスク共生学科の学生に必要な分野融合的なセンスを身につけるとともに、各々の専門性を高める(2・3年次)。
- ・ 専門科目の課題演習科目「環境リスク共生ゼミ I・II・III」において、個別のテーマに取り組むことで、学習意欲を高めながら、テーマを発展させる過程で高度な専門分野や周辺分野を学習する。また、情報収集・研究・発表の手法を実践的に学ぶ。これらを踏まえて、専門分野の修学へと進んでいく(3・4年次)。
- ・ 専門科目の卒業関係科目「卒業研究 A・B」において、学修の集大成として卒業研究に関するテーマを選定して個別の研究を行い、卒業論文として成果をまとめて発表する(最終年次)。

3. 科目のカテゴリーと卒業に必要な単位数

卒業までに履修する科目は、次頁の表のようにカテゴリー分けされており、それぞれのカテゴリーごとに必要な単位数や必修科目が定められている。詳しくは、後述の「卒業資格」のほか、別冊の「全学教育科目履修案内」もあわせて参照すること。履修計画を立てる場合には、全学教育科目履修案内や都市科学部履修案内、授業概要(シラバス)、時間割表などで履修方法や履修条件、履修内容を確認し、自分自身が履修する授業科目の時間割を作成すること。

4. 履修基準表

科目区分		卒業に必要な単位数	
全学教育科目	基礎科目	人文社会系	4以上 (※1、※4)
		自然科学系	4以上 (※1)
	グローバル教育科目		選択(※1)
	イノベーション教育科目		
	外国語	英語科目	6以上
		初修外国語科目	2以上
		計	10以上 (※2、※5)
	健康スポーツ科目		2単位まで算入可能
計		30以上	
学部教育科目 (※3)	学部共通科目	都市科学の基礎	3
		グローバル・ローカル関連	(2科目以上)
		リスク共生関連	(2科目以上)
		イノベーション関連	(2科目以上)
		計	14以上
	基礎演習科目		3
	専門基礎科目		17以上
	専門科目	環境リスクコア	6以上
		自然系コア	6以上
		社会系コア	6以上
		専門関連科目	-
		課題演習	6以上
		卒業関連	4
計		60以上	
計		94以上	
計		124以上	

高度全学教育指定科目から4単位以上(※1)

- ※1 高度全学教育指定科目として、3年次以降に本学科が指定する基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から4単位以上を履修すること。
- ※2 外国語科目計10単位のうち2単位までは、学科の指定するグローバル教育科目(国際交流科目)から2単位まで算入できる。
- ※3 学部教育科目のうち2単位以上は、学科の指定する英語関連科目を修得すること。
- ※4 私費外国人留学生 YGEP-N2 においては、日本事情科目を基礎科目(人文社会系科目)に代替できる。
- ※5 外国人留学生においては、日本語科目を外国語科目に代替できる。

5. 卒業資格

環境リスク共生学科では、以下の【1】から【4】に示す能力を身につけ、かつ（1）から（10）の卒業要件を満たした学生に卒業を認定する。

- 【1】 地球・生態系および都市環境のリスクに関わる基本原理を理解する能力を身につける。
- 【2】 文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生じるリスクとのバランスをマネジメントする「リスク共生」社会実現の知を育む能力を身につける。
- 【3】 異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、都市域での環境リスクや災害リスクについて理解する能力を身につけ、それらに適切に対処できる実践力を身につける。
- 【4】 都市に恵みや災いをもたらす自然のシステムを理解し探求し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を身につける。

卒業要件（履修基準表（D2 ページ）を参照のこと）

- (1) 4年以上在学し、全学教育科目 30 単位以上、学部教育科目 94 単位以上、合計 124 単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目の GPA が 2.0 以上であり、かつ、卒業審査に合格することが卒業に必要である。
(入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学(派遣)による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目は、卒業に関わる授業科目の GPA の対象としない。)
- (2) 全学教育科目は、各科目区分で定められた卒業に必要な単位数を修得した上で、修得単位数が合計 30 単位以上となること。
- (3) 全学教育科目の科目区分「基礎科目」は、人文社会系科目 4 単位以上、自然科学系科目 4 単位以上を修得すること。
- (4) 高度全学教育指定科目として、全学教育科目のうち、本学科が指定する基礎科目、グローバル教育科目及びイノベーション教育科目の中から合計 4 単位以上を 3 年次あるいは 4 年次に修得すること。
- (5) 全学教育科目の科目区分「外国語科目」は、英語科目 6 単位以上、初修外国語 2 単位以上を修得し、合計 10 単位以上を修得すること。
- (6) 学部教育科目は、各科目区分で定められた卒業に必要な単位数を修得した上で、修得単位数が合計 94 単位以上となること。
- (7) 学部教育科目の科目区分「基礎演習科目」は、3 単位を修得すること。
- (8) 学部教育科目の科目区分「学部共通科目(基幹知科目)」は、「都市科学の基礎」3 単位、「グローバル・ローカル関連」2 科目以上、「リスク共生関連」2 科目以上、「イノベーション関連」2 科目以上を含む、合計 14 単位以上を修得すること。
- (9) 学部教育科目の科目区分「専門科目」は、「環境リスクコア」6 単位以上、「自然系コア」6 単位以上、「社会系コア」6 単位以上、「課題演習」6 単位以上、「卒業関連」4 単位を含む、合計 60 単位以上を修得すること。
- (10) 学部教育科目のうち 2 単位以上は、学科の指定する英語関連科目を修得すること。

6. 卒業研究を開始するために必要な要件

卒業研究に着手するためには、卒業研究を開始する学期の開始日において、92 単位以上修得していることが必要である。卒業研究 A と卒業研究 B を半期ずつ 1 年間をかけて履修する。

7. 履修上の注意

- (1) 専門科目の「環境リスクコア」、「自然系コア」、「社会系コア」、「課題演習」、「卒業関連」は当学科教員が提供する科目であり、必要な単位数や必修科目が決められている。一方、「専門関連科目」は他学科・他学部教員が提供する科目(すべて選択科目)であり、履修によって視野をさらに広めることが可能である。
- (2) 課題演習の「環境リスク共生演習 A～F」は研究室配属前のゼミの体験演習なので、積極的に履修することが望ましい。
- (3) 教員免許状の取得を目指す場合は、「教育の基礎的理解に関する科目等」を履修することができる。「教育の基礎的理解に関する科目等」で修得した単位は最大 10 単位まで専門関連科目の卒業単位として算入することができる。
- (4) 同科目名で I と II が開講されている場合、I と II の両方を履修することが望ましい。一般的に II は I の授業を踏まえた内容であるので、II のみを履修することは原則的に避けるべきである。II のみを履修する場合、各科目の担当教員に事前相談すること。

8. その他の履修

横浜市内大学間単位互換科目、放送大学の科目を履修することができる。横浜市内大学間単位互換科目で修得した単位は卒業単位とならないが、放送大学科目で修得した単位は最大2単位まで全学教育科目の卒業単位として算入することができる。

9. 教員免許状を取得するための科目

高等学校教諭一種免許状(理科)及び中学校教諭一種免許状(理科)を取得可能である。教員免許状取得に関する詳細については、この履修案内のD11ページを参照すること。

10. 履修登録単位数の上限

- (1) 履修登録できる単位数の上限は、半期ごとに1年次24単位、2年次以降20単位とし、上限緩和措置適用者(1年以上在学し履修登録の前学期のGPAが2.5以上)は26単位とする。なお、下記枠内の指定科目はこの計算に含めない。
- (2) 全学教育科目の履修登録については、半期12単位の上限が設定されている。ただし、グローバル教育科目の指定科目は半期12単位に加えて4単位を上限に超過して履修することができる。

上限設定の対象とならない科目

環境共生フィールド演習、環境リスク情報処理、物理実験、化学実験、地球科学実験、環境リスク共生演習A、環境リスク共生演習B、環境リスク共生演習C、環境リスク共生演習D、環境リスク共生演習E、環境リスク共生演習F、海洋学フィールドワーク、生態学遠隔地フィールドワーク、生態学社会フィールドワークⅠ、生態学社会フィールドワークⅡ、地質学遠隔地フィールドワーク、環境化学基礎演習Ⅰ、環境化学基礎演習Ⅱ、環境リスク共生ゼミⅠ、環境リスク共生ゼミⅡ、環境リスク共生ゼミⅢ、卒業研究A、卒業研究B、学部共通科目、教育の基礎的理解に関する科目等、横浜市内大学間単位互換科目、放送大学科目、第3ターム開講科目、第6ターム開講科目

11. 成績の扱い

研究室の決定など、本学科におけるさまざまな場面で学生の成績順位が必要となる。その際には、履修科目の成績の良さ(GPA、 $\Sigma(GP \times \text{修得単位数}) / \text{履修単位数}$)と、履修分野の広さ(GPT、 $\Sigma(GP \times \text{修得単位数})$)で総合評価する。すなわち、総合評価値=(GPA-学科でのGPA平均値)/学科でのGPA標準偏差+(GPT-学科でのGPT平均値)/学科でのGPT標準偏差、として計算する。

12. 早期卒業

下記の条件をいずれも満たす場合は、指定年次に至らなくても卒業研究などの科目履修を許可する。通常の卒業資格を満たすことができれば、3年終了時かそれ以降に早期卒業することができる。その場合、1年間で研究室ゼミ3科目(環境リスク共生ゼミⅠ～Ⅲ)および卒業研究A・Bを履修する。

- (1) 2年以上在学し、すでに修得した単位数に32単位を加えると卒業要件に達する状態にあること。
- (2) 卒業に関わる授業科目のGPAが4.0以上であること。

13. 大学院への飛び入学

成績が優秀である場合は卒業年次に至らなくても大学院を受験し、都市科学部に3年以上在学した後に大学院に飛び入学することができる。受験資格のために必要となる成績等の条件は、大学院の学生募集要項を参照すること。ただし都市科学部は退学扱いとなる。

授業科目一覧

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
【学部教育科目】							
基礎演 習科目	環境共生フィールド演習	1	①(集中)	1			
	環境リスク情報処理	1	④	1			
	環境を扱う実務とキャリア・プランニング I	1	④	1			
学部共 通科目	学部共通科目に関しては 9 ページを参照						
専 門 基 礎 科 目	自然環境リスク共生概論A(地球と環境)	1	①	1			専門基礎科目 から必修 5 科目 5 単位を含む 17 単位以上を修 得すること。
	自然環境リスク共生概論B(生物と環境)	1	④	1			
	社会環境リスク共生概論A(都市環境)	1	⑤	1			
	リスク共生社会基礎論	1	①	1			
	環境リスク共生ワークショップ	3・4	②	1			
	環境を扱う実務とキャリア・プランニング II	1	⑤		1		
	化学実験	1	②		1		
	物理実験	1	①		1		
	解析学 I	1	春		2		
	解析学 II	1	秋		2		
	基礎化学	1	秋		2		
	基礎化学 II	1	秋		2		
	線形代数学 I	1	春		2		
	線形代数学 II	1	秋		2		
	微分方程式 I	1	秋		2		
	物理学 I A	1	春		2		
	物理学 I B	1	秋		2		
	地球科学	1・2	春		2		
	地球科学実験	1・2	春(集中)		2		
	図学 I	1・2	春		2		
	図学 II	1・2	秋		2		
	マクロ経済学入門	1・2	秋		2		
	ミクロ経済学入門	1・2	春		2		
	確率・統計	2	秋		2		
	計測	2	春		2		
	材料無機化学	2	秋		2		
	材料有機化学	2	春		2		
	微分方程式 II	2	秋		2		
	物理学 II	2	春		2		
	移動および速度論 A	3	春		2		
応用数学	3	春		2			
応用数学演習 A	3	春		2			
応用数学演習 B	3	秋		2			
関数論	3	春		2			

*開講タームは変更される可能性もある。年度ごとに配布する時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
専 門 科 目	環 境 リ ス ク コ ア	環境汚染の科学Ⅰ	2	①		1	環境リスクコアか ら 6 単位以上を 修得すること。 (注1) 隔年度 (偶数年度)開講 (英) 英語関連 科目 (注2) 休講(開 講年度未定) (注3) 2024 年 度以降の開講は 未定
		環境汚染の科学Ⅱ	2	②		1	
		組織マネジメントとリスクⅠ	2	①		1	
		組織マネジメントとリスクⅡ	2	②		1	
		リスク分析のための情報処理B(注3)	2	⑤		1	
		生態毒性学Ⅰ	2	①		1	
		生態毒性学Ⅱ	2	②		1	
		生物群集とリスクⅠ	2	①		1	
		生物群集とリスクⅡ	2	②		1	
		保全生態学	2	⑤		1	
		環境汚染と環境リスク解析Ⅰ	2	①		1	
		環境汚染と環境リスク解析Ⅱ(注1)	2・3	②		1	
		都市リスクの空間分析とマネジメントB	2・3	②		1	
		Environmental Risk Management for Infrastructure (英)(注3)	2・3	春		2	
		生態系計画学	3	①		1	
		生態系設計学	3	②		1	
		合意形成とリスクⅠ(注3)	3	①		1	
		リスクマネジメントⅠ(注3)	3	②		1	
	リスクマネジメントⅡ(注2)	3	②		1		
	自 然 系 コ ア	個体群生態学・進化生態学概論Ⅰ	2	①		1	自然系コアから 6 単位以上を 修得すること。
		個体群生態学・進化生態学概論Ⅱ	2	②		1	
		生態系と物質循環Ⅰ	2	④		1	
		生態系と物質循環Ⅱ	2	⑤		1	
		地球システム論Ⅰ	2	④		1	
		地球システム論Ⅱ	2	⑤		1	
		気候変動概論Ⅰ	2	④		1	
		気候変動概論Ⅱ	2	⑤		1	
		海洋生物学Ⅰ	2	④		1	
海洋生物学Ⅱ		2	⑤		1		
古生物学Ⅰ	2	④		1			
古生物学Ⅱ	2	⑤		1			
里地と山地の生態学Ⅰ	2	④		1			
里地と山地の生態学Ⅱ	2	⑤		1			
植物生理学Ⅰ	2	④		1			
植物生理学Ⅱ	2	⑤		1			
海洋学フィールドワーク	2	③(集中)		2			
生態学遠隔地フィールドワーク	2	③(集中)		2			

*開講タームは変更される可能性もある。年度ごとに配布する時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
自然 系 コ ア	地球環境変動と生命進化 I	3	①		1		
	地球環境変動と生命進化 II	3	②		1		
	地球ダイナミクス	3	②		1		
	地球物質循環論	3	①		1		
	地質学遠隔地フィールドワーク	3	春(集中)		2		
	生態学実習 I	1・2・3	④		1		
	生態学実習 II	2・3	①		1		
社会 系 コ ア	環境・エネルギーシステム論 I (注 4)	2	④		1		社会系コアから 6 単位以上を 修得すること。 (注4) 2024 年 度以降の開講は 未定 (注5) 隔年度 (偶数年度)開講 (注6) 隔年度 (奇数年度)開講 (英) 英語関連 科目
	環境・エネルギーシステム論 II (注 4)	2	⑤		1		
	都市・地域経済学 I	2	①		1		
	都市・地域経済学 II	2	②		1		
	環境化学基礎演習 I	2	④		1		
	環境化学基礎演習 II	2	⑤		1		
	高齢社会とリスクB	2	⑤		1		
	環境法 I	2	①		1		
	環境法 II	2	④		1		
	生態学社会フィールドワーク I	2	①		1		
	生態学社会フィールドワーク II	2	④		1		
	MAB/SDGsグローバル化演習 I	1-4	春		2		
	MAB/SDGsグローバル化演習 II	1-4	秋		2		
	環境政策 (注5)	2・3	③(集中)		1		
	環境政策(英語) (英)(注6)	2・3	②		1		
	グローバルビジネスとイノベーションB	3	⑤		1		
	政策科学とデータ分析 I	2	①		1		
	政策科学とデータ分析 II	2	②		1		
	情報セキュリティマネジメントA(注 4)	3	①		1		
	情報セキュリティマネジメントB(注 4)	3	②		1		
専 門 関 連 科 目	都市環境浄化工学 I	3	①		1		
	都市環境浄化工学 II	3	②		1		
	都市環境リスク共生論B	2	⑤		1		
	水理学 II	2	②		1		
	地域・都市計画	2	④		1		
	計量経済学	2	④		2		
	国際環境経済論	2	春		2		
	地域経済政策	2	春		2		
	海岸防災工学 I	2・3	①		1		
	海岸防災工学 II	2・3	②		1		
	河川工学	2・3	⑤		1		

*開講タームは変更される可能性もある。年度ごとに配布する時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	セメスター /ターム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
専 門 関 連 科 目	建築環境計画Ⅰ	2・3	①			1	(注7) 隔年度 (奇数年度)開講 (注8) 隔年度 (偶数年度)開講 (英) 英語関連 科目
	建築環境計画Ⅱ	2・3	②			1	
	資源循環・廃棄物学Ⅰ	2・3	①			1	
	資源循環・廃棄物学Ⅱ	2・3	②			1	
	地震防災都市論Ⅰ	2・3	④			1	
	地震防災都市論Ⅱ	2・3	⑤			1	
	土質力学Ⅱ	2・3	①			1	
	土質力学Ⅲ	2・3	④			1	
	土質力学Ⅳ	2・3	⑤			1	
	大気科学Ⅰ	2・3	①			1	
	大気科学Ⅱ	2・3	②			1	
	水文水資源学	2・3	④			1	
	水理学Ⅲ	2・3	④			1	
	水理学Ⅳ	2・3	⑤			1	
	都市環境設備計画Ⅰ	2・3	①			1	
	都市環境設備計画Ⅱ	2・3	②			1	
	都市下水道学	2・3	⑤			1	
	都市上水工学	2・3	④			1	
	都市と都市計画Ⅰ	2・3	④			1	
	都市と都市計画Ⅱ	2・3	⑤			1	
	フィールドワーク論・演習Ⅰ	2・3	①			1	
	フィールドワーク論・演習Ⅱ	2・3	②			1	
	メンテナンス工学Ⅰ	2・3	④			1	
	メンテナンス工学Ⅱ	2・3	⑤			1	
	ランドスケープ論	2・3	③(集中)			2	
	安全・環境化学	2・3	春			2	
	安全工学概論	2・3	春			2	
	開発人類学講義	2・3	春			2	
	現代メディア論講義	2・3	春			2	
	コミュニティデザイン講義	2・3	秋			2	
	国際政治学講義	2・3	春			2	
	植物科学Ⅰ(注7)	2・3	春			2	
	植物科学Ⅱ(注7)	2・3	秋			2	
植物分子生理学(注8)	2・3	春			2		
地域環境マネジメント論	2・3	春			2		
都市文芸文化論講義	2・3	春			2		
文化人類学講義	2・3	秋			2		
Prospects of Arch, Infstr & Ecosystem Sci(英)	2・3	春			2		
建築・都市環境工学演習	2・3	秋			3		
建築法規Ⅰ	3	④			1		
建築法規Ⅱ	3	⑤			1		
環境管理学	3	秋			2		

*開講タームは変更される可能性もある。年度ごとに配布する時間割表を必ず確認すること。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	セメスター ／ターム (※)	単位数			備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	
専 門 関 連	環境工学 I	3	春			2	課題演習は、 必修3科目6単位 を含む6単位以 上を修得するこ と。
	現代社会福祉	3	④			2	
	地方財政	3	春			2	
課 題 演 習	環境リスク共生演習A	2	③			1	
	環境リスク共生演習B	2	④			1	
	環境リスク共生演習C	2	⑤			1	
	環境リスク共生演習D	2	⑥			1	
	環境リスク共生演習E	3	①			1	
	環境リスク共生演習F	3	②			1	
	環境リスク共生ゼミ I	3	秋	2			
	環境リスク共生ゼミ II	4	春	2			
	環境リスク共生ゼミ III	4	秋	2			
卒 業 関 係	卒業研究 A	4	春	2			
	卒業研究 B	4	秋	2			

(※) 春=春セメスター、秋=秋セメスター、丸数字=各タームを表す。なお、開講タームは今後変更も想定されるため、毎年春に配布される時間割表を必ず確認すること。

環境リスク共生学科 カリキュラムマップ

環境リスク共生学科 カリキュラムマップ					
	学部教育科目（94単位以上）			学部共通科目	全学教育科目 （30単位以上）
	基礎演習科目／専門基礎科目／専門科目				
	リスク科学関連	自然環境関連	社会環境関連		
1～2年	<p>基礎演習科目（3単位）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">環境共生フィールド演習、環境リスク情報処理、環境を扱う実務とキャリアプランニング I</div> <p>専門基礎科目（17単位以上）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> リスク共生社会基礎論 自然環境リスク共生概論、 社会環境リスク共生概論 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">科目例：解析学、線形代数学、微分方程式、確率・統計、化学実験、他</div>			<p>学部共通科目 （14単位以上）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">都市科学の基礎科目 （3単位）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">グローバル・ローカル関連科目 （2科目以上）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">基礎科目 （人文社会系4単位以上 自然科学系4単位以上）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">グローバル教育科目 イノベーション教育科目（選択）</div>
2～3年	<p>専門科目（60単位以上）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>環境リスクコア科目 （6単位以上）</p> <p>科目例：環境汚染の科学、組織マネジメントとリスク、生態毒性学、生物群集とリスク、保全生態学、環境汚染と環境リスク解析、生態系計画学、生態系設計学、合意形成とリスク、リスクマネジメント、リスク分析のための情報処理、Environmental Risk Management for Infrastructure 他</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>自然系コア科目 （6単位以上）</p> <p>科目例：個体群生態学・進化生態学概論、生態系と物質循環、里地と山地の生態学、海洋生物学、植物生理学、地球システム論、地球ダイナミクス、地球物質循環、古生物学、地球環境変動と生命進化、生態学実習、生態学遠隔地フィールドワーク、海洋学フィールドワーク、地質学遠隔地フィールドワーク、他</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>社会系コア科目 （6単位以上）</p> <p>科目例：環境・エネルギーシステム論、都市環境浄化工学、都市・地域経済学、高齢社会とリスク、環境法、環境政策、政策科学とデータ分析、情報セキュリティマネジメント、環境化学基礎演習、生態学社会フィールドワーク、他</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">専門関連科目</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">環境リスク共生演習 A～F（2年秋学期～3年春学期） （課題演習科目）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">環境リスク共生ワークショップ（3年次） （専門基礎科目）</div>			<p>リスク共生関連科目 （2科目以上）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">イノベーション関連科目 （2科目以上）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">外国語科目 （10単位以上）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">健康スポーツ科目 （2単位まで算入可能）</div>
3～4年	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">課題演習科目（6単位）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">環境リスク共生ゼミ I～III</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">卒業関連科目（4単位）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">卒業研究 A・B</div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;">高度全学教育指定科目 （3年次以降に4単位以上）</div>

教育職員免許状の取得について

環境リスク共生学科の学生で卒業後に学校教員に就こうとする者は、教育職員免許法に定める必要な単位を修得し、当該教科の免許状を取得しなければならない。

1. 教育職員免許状の取得について

- (1) 環境リスク共生学科の学生は、「理科」の教科における中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得することができる。
- (2) いずれの免許状の場合でも、2. で説明する「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」の単位を修得しなければならない。更に、表 1 に示すように、各免許状によって定められている「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目の必要単位数以上を修得し、合わせて 59 単位以上の単位を修得しなければならない。

なお、高等学校教諭一種免許状「理科」には 3-2 で説明する特例措置が設けられているので注意すること。

表 1. 免許状取得に必要な単位数

免許状	教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目	教科及び教職に関する科目		教科及び教職に関する科目の合計
		教育の基礎的理解に関する科目等	教科及び教科の指導法に関する科目	
中学校教諭一種免許状 理科	表 2 参照	29 単位	30 単位以上	59 単位以上
高等学校教諭一種免許状 理科	表 2 参照	25 単位	34 単位以上	59 単位以上
		ただし、3-2 に補足説明あり		

- (3) 免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」は、必ず環境リスク共生学科の学部教育科目として開講されているものを履修すること。また、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」は環境リスク共生学科の学部教育科目と全学教育科目から履修すること。
- (4) 中学校教諭一種免許状はこの他に 3 年次に、特別支援学校及び所定の社会福祉施設で通算して 7 日以上の介護等の体験を行い、免許状申請の際に、その施設において発行された介護等の体験に関する証明書を提出しなければならない。（「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」）
 なお、2 年次の 10 月に介護等の体験の申し込み手続きを行うので、忘れずに申し込むこと。また 2 月にオリエンテーションを実施するので、必ず参加すること。詳細は掲示等で通知する。なお、介護等の体験の申し込みをおこなった後に中学教諭一種免許状の取得を断念する場合は、速やかに都市科学部学務係に申し出ること。
- (5) 教育実習（「教育実習 A」、「教育実習 B」）は 4 年次に行う。
 教育実習を履修する者は、3 年次の 4 月までに教育実習仮登録を行い、実習校を自分で探すこと（2 年次の春休みなどを利用して母校などに行くのが望ましい）。また、3 年次の秋学期に教育実習事前説明会を行うので必ず参加すること。なお、教育実習仮登録を行った後に教職免許状の取得を断念する場合は、速やかに都市科学部学務係に申し出ること。
- (6) 他学部で開講される教職科目の時間割については都市科学部学務係にて希望者に別途配布する。
- (7) 9～10 月に 1・2 年生向け説明会を開催するので、免許状取得希望者は必ず参加すること。開催日時については掲示を確認すること。
- (8) 教育職員免許状取得希望者は、申請に必要な証明書を都市科学部学務係に請求し、その証明書を持って自ら各都道府県教育委員会に免許状授与申請を行うこと。なお、申請方法、申請受付期間等の詳細については、申請先の教育委員会に自ら照会すること。

2. 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目

いずれの免許状の場合でも、表 2 に示す授業科目の単位を修得しなければならない。

表 2. 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	授 業 科 目	単位数
日本国憲法	日本国憲法	2
体 育	健康スポーツ演習 B	2
外国語コミュニケーション	英語プレゼンテーション	1
	自立英語	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目	数理・データサイエンス・AI 入門	2

3. 教育の基礎的理解に関する科目等

3-1 中学校教諭一種(理科)・高等学校教諭一種(理科)免許状取得のための履修条件

- (1) 中学校教諭一種免許(理科)を取得するためには、表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、および「教育実践に関する科目」に記載されている全科目(29 単位)を履修し修得すること。
- (2) 高等学校教諭一種免許(理科)を取得するためには、表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、および「教育実践に関する科目」に記載されている科目の内 25 単位以上を履修し修得すること。
- (3) 中学校教諭一種免許(理科)を取得するためには、表 3 の「教育実践に関する科目」の「教育実習 A」および「教育実習 B」の両実習を履修し修得すること。

なお、中学校教諭一種免許のために「教育実習 A・B」を受講するには、3 年次秋学期までに表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」および「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に記載されている科目の内 12 単位を修得し、かつ表 4 の「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」から 20 単位、「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」から 4 単位を修得していること。(受講条件は上記のとおりだが、3 年次秋学期までに表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」および「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に記載されている全科目(22 単位)を修得し、かつ表 4 の「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」から 20 単位、「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」から 8 単位を修得していることが望ましい。)都市科学部教職課程運営委員会が適当と認めた者のみが「教育実習 A、B」を受講できる。

- (4) 高等学校教諭一種免許(理科)を取得するためには、表 3 の「教育実践に関する科目」の「教育実習 A」を履修し修得すること。

なお、高等学校教諭一種免許のために「教育実習 A」を受講するには、3 年次秋学期までに表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」および「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に記載されている科目のうち 12 単位を修得し、かつ表 4 の「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」から 20 単位、「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」から 4 単位を修得していること。(受講条件は上記のとおりだが、3 年次秋学期までに表 3 の「教育の基礎的理解に関する科目」および「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に記載されている全科目(22 単位)を修得し、かつ表 4 の「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」から 20 単位、「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」から 4 単位を修得していることが望ましい。)都市科学部教職課程運営委員会が適当と認めた者のみが「教育実習 A、B」を受講できる。

- (5) 今後、都市科学部で開設する「教育の基礎的理解に関する科目等」が増えた場合には、都市科学部学務係から掲示等で別途通知する。

表3. 教育の基礎的理解に関する科目等

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	中一種免	高一種免	高一種免 ^{※1} <半数振替を使う場合>	
教育の基礎的理解に関する科目等	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	《必修》		選択必修 4単位以上
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職論	2	《必修》		
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育社会学	2	《必修》		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育の心理学	2	《必修》		
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	中等教育における特別な教育的ニーズの理解と支援	1	《必修》		
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	カリキュラム論	2	《必修》		
	及ぶ生徒指導、総合的な学習の時間等の指導法	(中一種免)道徳の理論及び指導法(高一種免)大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2	《必修》	選択 ^{※2}	
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の単元構成法(中・高)	1	《必修》		選択必修 5単位以上
		特別活動の指導法	特別活動論	2	《必修》		
		教育の方法及び技術	教育方法論	1	《必修》		
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	情報通信技術の活用	1	《必修》		
		生徒指導の理論及び方法/進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	2	《必修》		
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理論と方法	2	《必修》			
	教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前事後指導	1	《必修》		
			教育実習A	2	《必修》		
			教育実習B	2	《必修》	選択	
		教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2	《必修》 ^{※3}		

※1 半数振替については次項3-2参照のこと。

※2 高等学校教諭一種免許取得にあたり「道徳教育の理論と方法」(2単位)は、表1-2の「教育の基礎的理解に関する科目等」ならびに「教科及び教科の指導法に関する科目」の必要単位数には算入されないが、「教育の基礎的理解に関する科目等」と「教科及び教科の指導法に関する科目」の合計必要単位数59単位には算入される。

※3 教職実践演習(中・高)を履修するためには、卒業研究に着手している必要がある。

3-2 高等学校教諭一種(理科)免許状取得に際しての補足説明

- (1) 高等学校教諭一種免許(理科)を取得するには、基本的には3-1の履修条件に従う。ただし、高等学校教諭一種免許(理科)だけの取得を希望する場合には、教育職員免許法施行規則の定めるところの特例処置(以下、半数振替と呼ぶ)により、3-1の表3「教育の基礎的理解に関する科目等」の修得要件が緩和される。
- (2) 半数振替を利用して高等学校教諭一種免許を取得する場合には、3-1の表3「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、下記科目(14単位)を修得すること。
「教育の基礎的理解に関する科目」(4単位)
「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」(5単位)
「教育実践に関する科目」のうち、
教育実習事前事後指導(1単位)、教育実習A(2単位)、教職実践演習(2単位)
なお、「道徳教育の理論と方法」はこの14単位に含めることは出来ないので注意すること。
- (3) 上記(2)に記す「教育の基礎的理解に関する科目等」14単位と別途記載の学科が定める「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち中等教科教育法ⅠあるいはⅡ(2単位)を含む45単位以上(合計59単位以上)を修得することで半数振替により高等学校教諭一種免許が取得できる。
- (4) 「教育実習A」を受講するには、3年次秋学期までに上記(2)に記す「教育の基礎的理解に関する科目」及び「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」9単位以上を修得し、かつ別途記載の各学科が定める表4の「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」から20単位、「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」から2単位を修得していること。
- (5) 「教育実習A」受講の可否は、最終的には都市科学部教職課程運営委員会で決定される。

4. 教科及び教科の指導法に関する科目

- (1) いずれの免許状の場合でも、「教育の基礎的理解に関する科目等」と「教科及び教科の指導法に関する科目」を合わせて59単位以上の単位を修得しなければならない。
- (2) 教科及び教科の指導法に関する科目は、中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状の両方の取得要件単位として使うことができる。一部扱いの異なる科目があるので備考欄を確認すること。

「理科」の教科及び教科の指導法に関する必修科目と選択必修科目は次頁に記載されている表4のとおりである。備考欄に記載のない科目は選択科目である。

表 4. 教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する解説授業科目					
		授業科目	単位数	備考			
				中一種免	高一種免	高一種免 <半数振替を使う場合>	
教科及び教科の指導法に関する科目	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等教科教育法Ⅰ(理科)	2	必修		選択必修 2単位以上	
		中等教科教育法Ⅱ(理科)	2				
		中等教科教育法Ⅲ(理科)	2	必修			
		中等教科教育法Ⅳ(理科)	2				
	教科に関する専門的事項	物理学	物理学ⅠA	2	必修		
			物理学ⅠB	2			
			物理学Ⅱ	2			
		化学	基礎化学	2	必修		
			基礎化学Ⅱ	2			
			環境汚染の科学Ⅰ	1			
			環境汚染の科学Ⅱ	1			
			環境化学基礎演習Ⅰ	1			
			環境化学基礎演習Ⅱ	1			
		生物学	自然環境リスク共生概論B(生物と環境)	1	科目セットA(1科目1単位) 科目セットB(2科目2単位) 科目セットc(4科目4単位) 科目セットD(4科目4単位)	左記の科目セットA B C D から 1科目セット以上を選択必修	
			生物の世界Ⅰ	1			
			生物の世界Ⅱ	1			
			個体群生態学・進化生態学概論Ⅰ	1			
			個体群生態学・進化生態学概論Ⅱ	1			
			植物生理学Ⅰ	1			
			植物生理学Ⅱ	1			
			生態系と物質循環Ⅰ	1			
			生態系と物質循環Ⅱ	1			
	海洋生物学Ⅰ		1				
	海洋生物学Ⅱ		1				
	生物群集とリスクⅠ		1				
	生物群集とリスクⅡ		1				
	生態リスク学入門	1					
都市生態学	1						
保全生態学	1						
里地と山地の生態学Ⅰ	1						
里地と山地の生態学Ⅱ	1						
生態系計画学	1						
生態系設計学	1						

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する解説授業科目					
		授業科目	単位数	備考			
				中一種免	高一種免	高一種免 <半数振替を使う場合>	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	地学	地球科学	2	「地球科学」「地球システム論Ⅰ」「地球システム論Ⅱ」の3科目から1科目以上選択必修。ただし「地球システム論Ⅰ」「地球システム論Ⅱ」はセットで履修すること。		
			地球システム論Ⅰ	1			
			地球システム論Ⅱ	1			
			自然環境リスク共生概論A(地球と環境)	1			
			地球環境変動と生命進化Ⅰ	1			
			地球環境変動と生命進化Ⅱ	1			
			古生物学Ⅰ	1			
			古生物学Ⅱ	1			
			地球ダイナミクス	1			
			地球物質循環論	1			
	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	物理実験	1	必修	「物理実験」「化学実験」「生態学実習Ⅰ」「生態学実習Ⅱ」「地球科学実験」の5科目から1科目以上選択必修。ただし「生態学実習Ⅰ」と「生態学実習Ⅱ」はセットで履修すること。		
	化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	化学実験	1	必修			
	生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	生態学実習Ⅰ	1	「生態学実習Ⅰ」および「生態学実習Ⅱ」2科目2単位必修			
		生態学実習Ⅱ	1				
		海洋学フィールドワーク	2				
		生態学遠隔地フィールドワーク	2				
	地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	地球科学実験	2	「地球科学実験」1科目2単位必修			
		地質学遠隔地フィールドワーク	2				